

2017 年度

公共経営大学院 リサーチペーパー

地域コミュニティの維持・活性化への陸上自衛隊の貢献  
に関する一考察

主査：稲継 裕昭 教授

副査：山田 治徳 教授

早稲田大学公共経営大学院

学籍番号：31172105

氏名：児玉 龍

## 要 旨

2013年に策定された防衛計画の大綱に「防衛力の能力発揮のための基盤」の1つとして、「地域コミュニティとの連携」が新たに明記された。そこには、「地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献」している場合等が存在することを考慮するよう記述されている。しかし、この記述に対して疑問が生じる。果たして、日本の防衛を担う自衛隊が、実際に地域コミュニティの維持・活性化に貢献しているのだろうか。貢献しているならば、如何なる態様か。

この疑問を解消するため2つの問いを設定した。第1が「陸上自衛隊の存在は地域社会の維持・活性化にどのように貢献しているのか」、第2が「地域社会の維持・活性化への貢献状況は地域によって異なっているのか」である。

この2つの問いに対する答えを明らかにするため、まず、仮説を具体化し、従属変数を測定するための指標を設定して作業仮説を構築した。そして、全国市区町村自治体を対象にした質問紙調査を実施し、得られたデータを統計的手法等により分析して2つの問いについて考察した。

第1の問いの答えは、「任務及び業務に基づく活動、理解や協力を確保するための取組及び組織自体の特徴による影響といった陸上自衛隊と地域社会の関わりが、『安全・安心』、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』に関して地域社会の維持・活性化に貢献している」である。また、これらの貢献状況は、『安全・安心』と『地域振興』の2つに大きく分類され、さらに、『地域振興』を4つに分類することにより5類型に整理した。そして、これら5類型を陸上自衛隊と地域の両面から考察して、『共生的貢献』、『共存的貢献』、『共在的貢献』、『協働的貢献』及び『協力的貢献』と呼ぶことにした。

第2の問いの答えは、「地域社会の維持・活性化への陸上自衛隊の貢献状況に関して、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』への貢献は地域によって異なっているが、『安全・安心』への貢献は地域によって異なっていない」である。また、貢献状況の地域間の差について、駐屯地等が存在する地域と存在しない地域は、『経済』、『財政』、『人口』等の指標による判別が可能であるが、地方やブロックといった地域間は、維持・活性化の指標による判別が困難であることから、「貢献状況は、地方やブロックといった地域性ではなく、地域個々の特性によって異なっている」という新たな仮説が得られた。

そして、本研究での考察を踏まえ、地域コミュニティとの連携に関して2つの提言を行った。1つが「部隊の改編や駐屯地等の配置に当たっての配慮事項」、もう1つが「地域コミュニティの維持・活性化における留意事項」である。

防衛省・自衛隊と地域コミュニティとの更なる連携を図るため、国や防衛省・自衛隊、並びに地域における実現可能でかつ持続可能な施策や事業の検討に、本研究での考察や成果が反映されることを期待したい。

## 目 次

はじめに	1
第1章 研究の背景及び目的	2
第1節 研究の背景	2
第2節 研究の目的	3
第3節 研究の構成	3
第2章 陸上自衛隊と地域社会の関わり	4
第1節 陸上自衛隊の特性と防衛省・自衛隊の取組	4
第1項 陸上自衛隊の特性	4
第2項 防衛省・自衛隊の取組	5
第2節 自衛隊と地域社会の関係に関する先行研究等	7
第1項 自衛隊に対する国民の期待	7
第2項 自衛隊と地域社会の関係等	8
第3項 自衛隊の削減が地域経済等に及ぼす影響	10
第3節 小括	10
第3章 地域社会の維持・活性化に貢献し得る陸上自衛隊の要素と維持・活性化を測定するための指標	11
第1節 維持・活性化に貢献し得る陸上自衛隊の要素の抽出	11
第2節 維持・活性化を測定するための指標の設定	12
第3節 データの収集方法の選択	14
第4節 小括	14
第4章 地域社会と陸上自衛隊に関する質問紙調査	15
第1節 質問紙調査の概要	15
第2節 質問紙調査の分析(1)——単純集計による分析	16
第1項 維持・活性化の指標の評価(貢献状況)の観察	16
第2項 貢献の具体的な内容(貢献要因)の観察	18
第3項 地域間の差の観察	22
第4項 小括	25
第3節 質問紙調査の分析(2)——統計的手法による分析	25
第1項 地域間の差の分析	25
第2項 維持・活性化の指標の評価(貢献状況)の分析	28
第3項 貢献状況の類型化	31
第4項 小括	32
第4節 総括	32
第5章 地域コミュニティとの連携に関する提言	34
第1節 部隊の改編や駐屯地等の配置に当たっての配慮事項	34
第2節 地域コミュニティの維持・活性化における留意事項	35
第6章 結論	37
第1節 地域コミュニティの維持・活性化への陸上自衛隊の貢献	37
第2節 本研究の限界と今後の課題	38
参考文献	39
付 録	44

## 図表目次

図表 1	市民生活の中での活動及び社会に貢献する活動	6
図表 2	自衛隊が今後力を入れていく面	7
図表 3	横須賀市資料	8
図表 4	千歳市資料	8
図表 5	佐世保市資料	9
図表 6	陸上自衛隊に関わる施策や取組	11
図表 7	地域社会の維持・活性化に貢献し得る陸上自衛隊の要素（「貢献要素」）	12
図表 8	維持・活性化の指標と貢献要素（陸上自衛隊に関わる施策や取組）	13
図表 9	維持・活性化の指標と貢献要素（陸上自衛隊と地域社会の関わり）	13
図表 10	質問紙調査の概要	15
図表 11	維持・活性化への貢献状況（回答数）	17
図表 12	維持・活性化への貢献状況（構成比）	17
図表 13	維持・活性化への貢献状況（評価順）	17
図表 14	「貢献している」の回答状況（駐屯地等所在別）	18
図表 15	貢献の具体的な内容（貢献要因）	19
図表 16	貢献の具体的な内容（陸上自衛隊と地域社会の関わり）	20
図表 17	維持・活性化への貢献状況（駐屯地等所在別）	22
図表 18	維持・活性化への貢献状況（所在自治体と隣接しない自治体）	22
図表 19	維持・活性化の指標の評点（地域別）	23
図表 20	維持・活性化の指標の評点（地方別）	24
図表 21	維持・活性化の指標の評点（ブロック別）	24
図表 22	地域間の差の検定（カイ 2 乗検定）	26
図表 23	地域間の正準判別関数係数（判別分析）	26
図表 24	ブロック間の分類結果（判別分析）	27
図表 25	地方間の分類結果（判別分析）	27
図表 26	駐屯地等所在別の分類結果（判別分析）	27
図表 27	維持・活性化の指標の記述統計量と相関係数	28
図表 28	維持・活性化の指標の成分行列（主成分分析）	28
図表 29	維持・活性化の指標の成分プロット（主成分分析）	29
図表 30	維持・活性化の指標のデンドログラム（クラスター分析）	30
図表 31	地域振興の 4 類型	31

## はじめに

2013年に策定された防衛計画の大綱<sup>1</sup>に「防衛力の能力発揮のための基盤」の1つとして、「地域コミュニティとの連携」が新たに明記された<sup>2</sup>。そこには、「地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献」している場合等が存在することを考慮するよう記述されている<sup>3</sup>。しかし、この記述に対して疑問が生じる。果たして、日本の防衛を担う自衛隊が、実際に地域コミュニティの維持・活性化に貢献しているのだろうか。貢献しているならば、如何なる態様か。

国や防衛省・自衛隊、並びに地域が施策を事業として企画・立案し実行するに当たっては、まず、現状を把握し分析することが重要である。しかし、自衛隊と地域コミュニティの維持・活性化の関係に関する研究や検証は、特定の地域の個別的な研究に留まっており、十分に行われていないのが現状である。この現状を受け、防衛省・自衛隊と地域コミュニティの更なる連携を図るために、自衛隊と地域コミュニティの維持・活性化の関係についての現状を把握することを本研究の目的とする。

本研究では、任務や配置の特性から地域との関わりが深い陸上自衛隊に注目する。また、住民に最も身近な総合的な行政主体である市区町村レベルの地域社会との関係に焦点を当てる。そして、2つの問いを設定する。第1の問いは「陸上自衛隊の存在は地域社会の維持・活性化にどのように貢献しているのか」であり、第2の問いは「地域社会の維持・活性化への貢献状況は地域によって異なっているのか」である。

この2つの問いに対する答えを明らかにするため、本研究のアプローチは次のように構成される。まず、独立変数たる「陸上自衛隊の存在」を具体化する。次に、従属変数たる「地域社会の維持・活性化」を測定するための指標を設定して作業仮説を構築する。そして、全国市区町村自治体を対象にした質問紙調査を実施し、得られたデータを統計的手法等により分析して2つの問いについて考察する。

したがって、本稿は研究のアプローチに従い次のような構成をとる。第1章では、研究の背景及び目的を提示する。第2章では、陸上自衛隊の特性や先行研究等を考察して、陸上自衛隊と地域社会の関わり現状を提示する。第3章では、陸上自衛隊に関わる施策等を考察して、地域社会の維持・活性化に貢献し得る要素、維持・活性化を測定するための指標及びデータの収集方法を提示する。第4章では、質問紙調査から得られたデータを分析して、2つの問いに対する答えを明らかにする。第5章では、本研究での考察を踏まえ、地域コミュニティとの連携に関する提言を行う。第6章では、本研究のまとめ及び今後の課題を提示する。

---

<sup>1</sup> 国家安全保障局（2013）。

<sup>2</sup> 同上、pp.25-26。

<sup>3</sup> 同上、p.26。

# 第1章 研究の背景及び目的

## 第1節 研究の背景

2013年12月17日、国家安全保障会議及び閣議において、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」(以下、「25防衛大綱」と略す。)が決定された。そして、「防衛力の能力発揮のための基盤」<sup>4</sup>の1つとして、「地域コミュニティとの連携」が新たに明記された。そこには、次のように記述されている<sup>5</sup>。

各種事態において自衛隊が的確に対処するため、地方公共団体、警察・消防機関等の関係機関との連携を一層強化する。こうした地方公共団体等との緊密な連携は、防衛施設の効果的な整備及び円滑な運営のみならず、自衛官の募集、再就職支援等の確保といった観点からも極めて重要である。(中略)  
地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献し、あるいは、自衛隊の救難機等による急患輸送が地域医療を支えている場合等が存在することを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配置に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。同時に、駐屯地・基地等の運営に当たっては、地元経済への寄与に配慮する。(下線著者)

地域の特性に配慮するに当たっての考慮事項の1つとして、「地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献」している場合が存在することが記述されている。しかし、この記述に対して疑問が生じる。果たして、日本の防衛を担う自衛隊が、実際に地域コミュニティの維持・活性化に貢献しているのだろうか。貢献しているならば、如何なる態様か。

国や防衛省・自衛隊、並びに地域が政策を施策として、若しくは、施策を事業として企画・立案し実行するに当たっては、まず、現状を把握し分析することが重要である。しかし、自衛隊と地域コミュニティの維持・活性化の関係に関する研究や検証は、特定の地域の個別的な研究に留まっており、十分に行われていないのが現状である。

一方、国や防衛省・自衛隊は日本の防衛のために様々な取組を行っている。また、地方自治体も地域の特性を生かした地方創生を実現するために、地方版総合戦略を策定する<sup>6</sup>などして、それぞれの地域が直面する課題の解決に取り組んでいる。このような両者の取組が機能的に連鎖することによって、それぞれの取組

---

<sup>4</sup> 国家安全保障局(2013)、pp.22-26。防衛力の能力発揮のための基盤として「1 訓練・演習」、「2 運用基盤」、「3 人事教育」、「4 衛生」、「5 防衛生産・技術基盤」、「6 装備品の効率的な取得」、「7 研究開発」、「8 地域コミュニティとの連携」、「9 情報発信の強化」、「10 知的基盤の強化」及び「11 防衛省改革の推進」の11項目を列挙。

<sup>5</sup> 同上、pp.25-26。

<sup>6</sup> 都道府県及び市区町村は、まち・ひと・しごと創生法第9条及び第10条に基づき、地方版総合戦略を策定するよう努めなければならないことが明記。2016年3月31日現在で、47都道府県及び1,737市区町村が地方版総合戦略を策定。

に相乗効果をもたらし更に発展することが期待される。

## 第2節 研究の目的

本研究の目的は、防衛省・自衛隊と地域コミュニティの更なる連携を図るために、自衛隊と地域コミュニティの関係についての現状を把握することである。この目的を達成するために、本研究では、任務や配置の特性から地域との関わりが深い陸上自衛隊に注目する。また、住民に最も身近な総合的な行政主体である市区町村レベルの地域社会との関係に焦点を当てる。そして、2つの問いを設定する。第1の問いは「陸上自衛隊の存在は地域社会の維持・活性化にどのように貢献しているのか」であり、第2の問いは「地域社会の維持・活性化への貢献状況は地域によって異なっているのか」である。ゆえに、本研究における仮説は「陸上自衛隊の存在は地域社会の維持・活性化に貢献している。そして、地域社会の維持・活性化への貢献状況は地域によって異なっている」となる。

## 第3節 研究の構成

本研究の仮説を実証して2つの問いに対する答えを明らかにするため、研究のアプローチは次のように構成される。

まず、陸上自衛隊の特性や先行研究等を考察して、陸上自衛隊と地域社会の関わり現状を明らかにする。次に、陸上自衛隊に関わる具体的な施策や取組を考察し、地域社会の維持・活性化に貢献し得る要素を抽出して独立変数たる「陸上自衛隊の存在」を具体化する。続いて、従属変数たる「地域社会の維持・活性化」を測定するための指標を設定して作業仮説を構築する。そして、全国市区町村自治体を対象にした質問紙調査を実施し、得られたデータを単純集計や統計的手法による分析を行い2つの問いについて考察する。

## 第2章 陸上自衛隊と地域社会の関わり

防衛省は、「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つこと」<sup>7</sup>、すなわち、日本の防衛を目的として設置されている。その実力組織としての陸上自衛隊が、地域コミュニティの維持・活性化にどのように貢献しているのかを考察するに当たっては、まず、陸上自衛隊が地域社会とどのように関わっているのかについて観察することが必要である。

本章では、陸上自衛隊の特性と防衛省・自衛隊の取組、自衛隊と地域社会の関係に関する先行研究等を考察して、陸上自衛隊と地域社会の関わりについて明らかにする。

### 第1節 陸上自衛隊の特性と防衛省・自衛隊の取組

#### 第1項 陸上自衛隊の特性

陸上自衛隊は主として陸において行動することを任務としている<sup>8</sup>。この任務を達成するため、国内を5つの地域に区分し、方面隊の警備区域として設定している<sup>9</sup>。方面隊は、警備区域の防衛・警備のほか、災害派遣、募集及び採用、広報、駐屯地業務等の事務を担当している。また、行政区画に一致させる形で、警備区域は警備地区に区分され、さらに、警備地区は警備隊区に区分されている。そして、警備地区は方面総監隷下の師団長等が担当し、警備隊区は区域内の適任部隊長等が担当している<sup>10</sup>。すなわち、全ての基礎自治体は、自治体の区域内に陸上自衛隊の部隊が所在するかしないかにかかわらず、陸上自衛隊との関わりがあることが言える。

また、自衛隊の主な行動は、任務に基づく行動と付随的な業務に分けられる。自衛隊の任務は、我が国を防衛する「主たる任務」と、必要に応じて行う「従たる任務」があり、これらを合わせたものが「本来任務」とされている<sup>11</sup>。そして、「付随的な業務」は、自衛隊の能力を平時に活用するとの考え方の下に行われている<sup>12</sup>。だが、主たる任務のための防衛出動や従たる任務に基づく治安出動等は、自衛隊の創設<sup>13</sup>以来発動されたことがない。このため、陸上自衛隊と地域社会の主な関わりについては、従たる任務に基づく行動のうち国民保護等派遣、災害派遣等や、付随的な業務として行われる土木工事等の受託、国民体育大会等の運動競技会に対する協力、不発弾等の処理等が挙げられる。特に、国民保護等措置や災害対策に関しては、国民保護法、災対法、大震法、原災法等に都道府県及び市

---

<sup>7</sup> 防衛省設置法第3条

<sup>8</sup> 自衛隊法第3条

<sup>9</sup> 自衛隊法施行令第14条及び別表第2

<sup>10</sup> 陸上自衛隊の警備区域に関する訓令及び陸上自衛隊の警備区域に関する達

<sup>11</sup> 自衛隊法第3条。防衛省編（2017）、p.405。

<sup>12</sup> 自衛隊法第8章あるいは附則に規定される業務。同上、p.405。

<sup>13</sup> 自衛隊は1954年7月1日に発足。自衛隊の前身の保安隊は1952年8月1日に発足し、その前身の警察予備隊は1950年8月10日に発足。



区町村の責務及び措置、自衛隊との連携等が規定されており、多くの自治体でこれらに関する会議や訓練が行われている<sup>14</sup>。

一方、陸上自衛隊は与えられた任務を遂行するため、約 15 万 1 千人の定員を保有し<sup>15</sup>、全国 46 都道府県に所在する 158 の駐屯地又は分屯地（以下、「駐屯地等」と略す。）に部隊等を配置するとともに<sup>16</sup>、災害派遣を迅速に行うための初動対処態勢を整えている<sup>17</sup>。さらに、駐屯地等が所在する自治体又はその周辺の自治体には、当該駐屯地等に所属する自衛隊員やその家族が居住することになる。例えば、2016 年 3 月に開設された与那国駐屯地には約 160 人の自衛隊員が所属し、その家族を含め約 250 人が与那国町に居住している<sup>18</sup>。与那国町長は、「隊員及びそのご家族を町民としてお迎えして以来、町内の交流も盛んであり、隊員ご子息の転入により小学校の複式学級が解消され、町は活気に溢れています。」とのメッセージを『平成 29 年版日本の防衛——防衛白書』（以下、「防衛白書」と略す。）に載せている<sup>19</sup>。また、自衛隊は精強性を保つために「若年定年制」や「任期制」などの人事管理制度を採用しており、多くの自衛官が 50 歳代半ば又は 20 歳代半ばで退職する<sup>20</sup>。このため、全自衛官の平均年齢は、労働者の平均年齢（41.1 歳）<sup>21</sup>より若く、2014 年時点で 36.0 歳となっている<sup>22</sup>。一方、退職自衛官の多くが退職後の生活基盤の確保のために再就職している。このように隊員及びその家族、退職自衛官、若い年齢等といった陸上自衛隊の組織自体の特徴も地域社会に影響を与えていることが考えられる。

## 第 2 項 防衛省・自衛隊の取組

国や防衛省・自衛隊は、自衛隊が任務を遂行するためには、国民や地方公共団体等の理解と協力が必要との認識の下に、これらの理解や協力を確保することを狙いとして様々な取組を行っている。具体的には、広報活動、地域住民との交流、募集及び再就職支援、防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策（以下、「防衛施設周辺対策事業」と略す。）等が挙げられる。このような取組は、その狙いからも地域社会との直接的な関わりと言えるだろう。図表 1 は、『平成 29 年版防衛白書』で説明されている市民生活の中での活動と社会に貢献する活動

<sup>14</sup> 消防庁（2017）によると、2015 年度は、47 都道府県で延べ 593 回、1,544 市区町村で延べ 7,889 回の地方公共団体主催の防災訓練を実施。

<sup>15</sup> 2017 年 3 月 31 日現在の定員は 150,863 人。防衛省編（2017）、p.538。

<sup>16</sup> 駐屯地又は分屯地の名称、位置等は、自衛隊法施行令第 50 条及び別表第 7 並びに駐屯地司令及び駐屯地業務隊等に関する訓令に規定。駐屯地等の数は 2017 年 3 月 31 日現在。

<sup>17</sup> 防衛省編（2017）、pp.361-362。陸上自衛隊では全国に初動対処部隊（人員：約 3,900 名、車両：約 1,100 両、航空機約 40 機）が 24 時間待機し 1 時間を基準に出動。

<sup>18</sup> 産経 WEST（2017）。

<sup>19</sup> 防衛省編（2017）、p.346。

<sup>20</sup> 同上、p.415,p.421。

<sup>21</sup> 2015 年 6 月 30 日現在。総務省統計局編（2017 a）を基に、常用労働者 10 人以上の民営の事業所における男女の平均年齢を算定。

<sup>22</sup> 財政制度等審議会（2015）、p.42。

を要約したものである<sup>23</sup>。

図表 1 市民生活の中での活動及び社会に貢献する活動

項目	活動の細部	
市民生活の中での活動	不発弾などの処理	陸自が、地方自治体等の要請を受けて実施
	機雷等の除去	海自が、第二次世界大戦中に敷設された機雷のため設定された危険海域の掃海並びに地方自治体等の通報を受けて爆発性の危険物の除去及び処理を実施
	医療面での活動	○防衛医科大学校及び一部の自衛隊病院(全国 16 か所中、7 か所)では一般市民の診療を実施 ○自衛隊の主要部隊が保有する衛生部隊は、地方自治体等からの要請があれば、災害発生時の巡回診療、防疫等を実施
	運動競技会に対する協力	○関係機関から依頼を受け、国内でのオリンピック競技大会、アジア競技大会及び国民体育大会の運営について、式典、通信、輸送、音楽演奏、医療・救急等の面で協力 ○マラソン大会、駅伝大会等に際し、輸送・通信支援等を実施
	地元との交流	○全国の駐屯地や基地の多くは、地元からの要請により、グラウンド、体育館、プール等の施設を開放 ○多くの隊員が、市民や地方自治体等が主催する様々な行事に参加したり、個人的にスポーツ競技の審判や指導員を引き受けたり等、地元の人々と交流
社会に貢献する活動	教育訓練の受託	部外からの依頼に基づき、自衛隊員以外の者に対する教育訓練を実施
	輸送業務	関係省庁等からの依頼に基づき、陸・海・空自衛隊のヘリコプターや政府専用機等により、国賓や内閣総理大臣等を輸送
	国家的行事での礼式など	○国家的行事等における天皇・皇族、国賓等に対する儀じょう、と列、礼砲等の礼式 ○諸外国からの国賓に対する歓迎式典等における儀じょうや礼砲
	南極地域観測への協力	砕氷艦の運用等の協力、観測隊員及び物資の昭和基地へ輸送、観測隊が計画する海洋観測等の協力
	その他の協力	○気象庁の要請による航空機での火山観測や海水観測等の各種の観測支援 ○放射能対策連絡会議の要請による高空の浮遊塵の収集や放射能分析、国土地理院の要請による地図作製のための航空測量等の支援 ○国や地方自治体等の依頼を受けた土木工事等 ○その他、硫黄島への民航チャーター機運航に対する支援や音楽隊派遣等

(出所：『平成 29 年版防衛白書』を基に著者作成。)

また、防衛施設周辺対策事業は住民に直接影響を与えている取組と言える。この事業は基地周辺整備法を根拠として行われており、その目的は第 1 条に次のように規定されている。

この法律は、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害の防止等のため防衛施設周辺地域の生活環境等の整備について必要な措置を講ずるとともに、自衛隊の特定の行為により生ずる損失を補償することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とする。(下線著者)

そして、主な施策として、騒音等の障害を防止、軽減する工事の助成や緑地帯の整備等のほか、民生安定施設の整備の助成、特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付等が行われている。さらに、2011 年 4 月の基地周辺整備法の一部改正により、特定防衛施設周辺整備調整交付金の使途の見直し等が行われ、従来の公共用の施設の整備いわゆるハード事業に加えて、医療費の助成、コミュニティバスの運営費の助成、学校施設等耐震診断費の助成等のいわゆるソフト事業が追加されている<sup>24</sup>。

<sup>23</sup> 防衛省編 (2017)、pp.542-543。

<sup>24</sup> 防衛省編 (2017)、pp.456-457,pp.543-544。

## 第2節 自衛隊と地域社会の関係に関する先行研究等

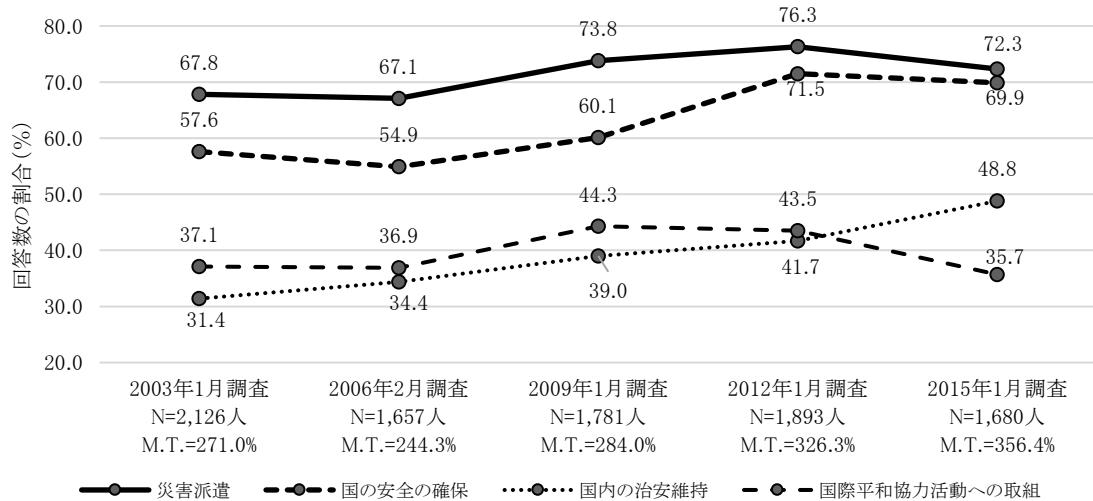
### 第1項 自衛隊に対する国民の期待

内閣府が行った自衛隊・防衛問題に関する世論調査によると、「自衛隊に対して良い印象を持っている」との回答は、1997年の調査以降80%を超えており、さらに、2012年及び2015年の調査では90%以上となっている<sup>25</sup>。

また、2015年9月に中央調査社が行った「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査によると、最も評点が高かったのは「自衛隊」で、これに「医療機関」、「銀行」、「裁判官」等が続いている。「自衛隊」は、2012年の前回調査に引き続き、日本の政治や行政の主要な組織や職の中で最も信頼感が高い組織として評価されている<sup>26</sup>。

このような世論や意識の背景の1つとして、自衛隊の災害派遣活動が考えられる。前述の世論調査では、自衛隊が今までに実施してきた災害派遣活動について、1,680人の回答者のうち98.0%が「評価する」と回答している。さらに、自衛隊が今後力を入れていく面について、「災害派遣」を挙げた者の割合は72.3%であり、主たる任務である「国の安全の確保」よりも高い結果となっている（図表2）<sup>27</sup>。このように、国民から高い評価を受け、期待されている自衛隊の災害派遣活動は、地域社会との関わりが強い活動の1つと言えるだろう。

図表2 自衛隊が今後力を入れていく面



(注) 複数回答。M.T.とは回答数の合計を回答者数(N)で割った比率。上位4項目。  
(出所：『自衛隊・防衛問題に関する世論調査』を基に著者作成。)

<sup>25</sup> 内閣府大臣官房政府広報室（2015）。

<sup>26</sup> 中央調査社（2015）。

<sup>27</sup> 内閣府大臣官房政府広報室（2015）。

## 第2項 自衛隊と地域社会の関係等

「地域コミュニティとの連携」が 25 防衛大綱に記述された背景として、2009 年の「安全保障と防衛力に関する懇談会<sup>28</sup>」や 2010 年の「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会<sup>29</sup>」などにおける検討が考えられる。これらの懇談会には、ヒアリング委員等として千歳市、横須賀市及び佐世保市の首長等が参加している。そして、自衛隊と地域社会の関係等について次のような資料を用いて説明がなされている。

図表 3 横須賀市資料

<p><b>3 横須賀市における自衛隊（米軍）について</b></p> <p><b>(1) 良き市民 良き隣人として</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○約10,000人の自衛隊員が本市に居住           <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進む本市にとって貴重な労働人口</li> </ul> </li> <li>○自衛隊関係者(家族、OB)を含めた市内への定住</li> <li>○地域との交流           <ul style="list-style-type: none"> <li>・自衛隊施設、米海軍施設の開放</li> <li>・海軍カレー、ネイビー・バーガーの普及</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>(2) 安全・安心のために</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○信頼関係に基づく協力体制 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">災害時に頼りになる存在</span></li> <li>・自衛隊の防災訓練、国民保護訓練への参加</li> <li>・日米合同原子力防災訓練の実施(自衛隊も参加)</li> <li>・在日米海軍との防災協定の締結</li> <li>・在日米海軍司令官と横須賀市長の定期懇談会の開催</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">万が一の大災害時の自衛隊・米海軍の協力を期待している</p>
--	---

(出所：安全保障と防衛力に関する懇談会<sup>30</sup>。)

図表 4 千歳市資料

自衛隊の存在が国民生活に及ぼす影響		自衛隊の存在と道民生活	
<p><b>自衛隊の存在は、北海道の守りや安心・安心を支え地域社会や経済を大きく左右</b></p>		<p><b>地域に密着した北海道の自衛隊は、北海道の防衛は無縁のこと、災害派遣やボランティア活動などを通じて地域と一体化している。</b></p>	
<p><b>社会・経済</b></p>	<p>① 北日本地域の防衛 (北方領土へのビザなし交流、漁業権の確保など)</p> <p>② 北海道民の安心・安全を支える基盤を形成 (防災訓練への参加、災害対応支援など)</p> <p>③ 北海道まちづくりの原動力=若年層によるまちの活性化 (PTAや町内会活動、青少年育成、献血、ボランティア活動、雪祭りやイベント等の各種行事支援)</p> <p>④ 防衛施設に係る財政支援、自衛官消費による経済の活性化 (基地交付金、所得税・地方税、家計消費活動など)</p> <p><b>*500人削減による年間経済損失(試算):約29億7千万円</b></p>	<p>緊急患者輸送</p>  <p>電機災害対応</p>  <p>ボランティア活動</p> 	<p>① 北日本地域の防衛 (北方領土へのビザなし交流、漁業権の確保など)</p> <p>② 北海道の安心・安全を支える基盤 (災害対応、防災訓練への参加など)</p> <p>③ 北海道まちづくりの原動力 (若者によるまちの活性化、青少年育成、献血、ボランティア活動、雪祭りイベント等の各種行事支援など)</p> <p>④ 防衛施設に係る財政支援、消費による地域経済の活性化 (基地交付金、所得税、地方税、家計消費活動など)</p> <p>⑤ 地場産業の乏しい北海道の若年者雇用 (毎年約8百~千人の自衛官募集→減少)</p>
<p><b>雇用</b></p>	<p>地場産業の乏しい北海道:若年者雇用問題</p> <p>北海道で毎年約2千人の自衛官採用(雇用を創出)</p> <p>自衛官採用でも内定取り消し(100名前後の採用見送り)</p>	<p style="text-align: center;"><b>北海道における自衛隊の削減は、地域の破綻を招く</b></p>	

(出所：左は安全保障と防衛力に関する懇談会<sup>31</sup>。右は新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会<sup>32</sup>。)

<sup>28</sup> 2009年1月7日に内閣総理大臣の諮問機関として設置。同年1月から8月までに懇談会を11回、勉強会を12回開催し、同年8月4日に内閣総理大臣に報告書を提出。

<sup>29</sup> 2010年2月16日に内閣総理大臣の諮問機関として設置。同年2月から8月までに懇談会を9回、勉強会を14回開催し、同年8月27日に内閣総理大臣に報告書を提出。

<sup>30</sup> 安全保障と防衛力に関する懇談会 (2009 a)、p.6,p.8。

<sup>31</sup> 安全保障と防衛力に関する懇談会 (2009 b)、p.5。

<sup>32</sup> 新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会 (2010 a)、p.6。

図表 5 佐世保市資料



(出所：新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会<sup>33</sup>。)

また、それぞれの懇談会が内閣総理大臣に提出した報告書には、自衛隊と地域社会の関係について次のように記述されている。

(前略) 自衛隊の存在は基地・駐屯地を受け入れている地域において雇用・経済を支えるものであることや、自衛官やその家族と地域社会の間の親密な関係が部隊の士気にも良い影響を与えることも留意すべきである。<sup>34</sup>

(前略) 過疎地域に置かれた自衛隊の基地・駐屯地の存在は、各種災害への対応等、地域住民の安心・安全の要となっているし、地方の高齢化が進む中、若者を地方に再配分するという機能も果たしている。そうした地域住民の期待に応えることの意義は看過されるべきではないだろう。<sup>35</sup>

懇談会での意見等が報告書にどのように反映されたかは明確ではないが、これらの検討のみをもって自衛隊と地域社会の関係を説明することは困難と言えるだろう。なぜなら、これら3自治体には、任務、規模ともに主要な自衛隊の部隊が所在しているばかりではなく、戦前には軍事施設が所在しており、他の地域よりも地域社会と自衛隊の関わりが深いと推測されるからである。

しかし、これらの検討において確認される自衛隊と地域社会の2つの実態については押さえておかなければならない。1つは、自衛隊の存在が、安全・安心、人口、財政、地域経済、雇用、公共施設等の整備、食文化、観光、まちづくり等に関して地域社会に影響を与えていることである。もう1つは、このような影響を与えている自衛隊の要素として、災害派遣活動や防災訓練、国民保護訓練等への参加のほか、地元行事等の支援、ボランティア活動、自衛隊施設の開放、防衛施設周辺対策事業等といった地域社会や住民の理解や協力を確保するための取組、さらに、隊員やその家族、退職自衛官の居住や納税、家計消費活動、若年層、自衛官等の募集等といった組織自体の特徴による影響が関わっていることである。

<sup>33</sup> 新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会 (2010 b)、pp.3-4。

<sup>34</sup> 安全保障と防衛力に関する懇談会 (2009 c)、pp.41-42。

<sup>35</sup> 新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会 (2010 c)、pp.35-36。

### 第3項 自衛隊の削減が地域経済等に及ぼす影響

陸上自衛隊を定年退職した後、千歳市総務部参事監（渉外・危機管理担当）として勤務している塩屋は、千歳市内に居住する自衛官の現況を調査した上で、防衛施設周辺対策関係補助金、自衛官が納める地方税や所得税、消費する支出額、自衛官の子弟等を試算して、自衛隊の削減が地域経済等に及ぼす影響について分析している。

この分析の中で塩屋は、『平成22年国勢調査結果』（総務省統計局）における千歳市<sup>36</sup>の人口増加や若い平均年齢の大きな要因について、「市民の1割に相当する約9,500人の若い自衛官と約1万2,400人の隊員家族が存在しているから」<sup>37</sup>と説明している。さらに、「千歳市の児童・生徒数をみても明らかであり、8,355名の約31%にあたる約2,600名の児童・生徒が若い自衛官の子弟である」<sup>38</sup>と付け加えている。

そして、自衛官の削減が、住民税、所得税、消費支出額及び児童・生徒数の減少、さらに市民の平均年齢の上昇等に影響を及ぼすことを踏まえ、「当市における自衛官の存在は、結果として市の財政や活力あるまちづくりにも大きな影響を与えているところである」<sup>39</sup>と主張している。

これらの説明は、自衛隊と地域社会の関係についての千歳市を事例にした個別的説明である。しかし、地域によっては、自衛隊員やその子弟を含む家族、若年隊員といった自衛隊の組織自体の特徴が、地域の財政や経済、教育、活力等に影響を与えているという実態が見て取れる。

### 第3節 小括

本章での考察から、陸上自衛隊と地域社会の関わりの現状については、次の3つの形態に整理される。第1の形態は、国民保護等派遣、災害派遣、不発弾の処理等といった「任務及び業務に基づく活動」であり、第2の形態は、広報活動、地域住民との交流、防衛施設周辺対策事業等といった「地域社会や住民の理解や協力を確保するための取組」（以下、「理解や協力を確保するための取組」と略す。）である。そして、第3の形態は、隊員及びその家族、退職自衛官、若年層等といった「組織自体の特徴による影響」である。

次章において、本章で考察した陸上自衛隊と地域社会の関わりの形態を踏まえつつ、本研究における仮説を具体化する。

---

<sup>36</sup> 総務省統計局（2011）及び総務省統計局（2016）によると、2010年の人口総数は前回調査から2.4%増の93,604人、平均年齢は41.3歳。また、2015年の人口総数は95,648人、平均年齢は42.9歳。

<sup>37</sup> 塩屋（2012）、p.52。

<sup>38</sup> 同上、pp.52-53。

<sup>39</sup> 同上、pp.53-54。



### 第 3 章 地域社会の維持・活性化に貢献し得る陸上自衛隊の要素と維持・活性化を測定するための指標

本研究における従属変数は「地域社会の維持・活性化」であり、独立変数は「陸上自衛隊の存在」である。だが、本研究の問いを明らかにするためには、これらの変数を更に具体化するとともに、定量的に分析し得るよう工夫することが必要である。

本章では、まず、陸上自衛隊に関わる具体的な施策や取組を考察して、地域社会の維持・活性化に貢献し得る要素を抽出する。次に、地域社会の維持・活性化を測定するための指標を設定する。そして、この指標を測定するためのデータの収集方法を選択する。

#### 第 1 節 維持・活性化に貢献し得る陸上自衛隊の要素の抽出

独立変数たる「陸上自衛隊の存在」を具体化するため、まず、2014 年から 2017 年に刊行された『防衛白書』及び第 2 章第 2 節の先行研究等から、地域社会を連想する用語（「地方公共団体」、「自治体」、「市町村」、「市区町村」、「地域コミュニティ」、「地元」、「住民」等）を検索して、陸上自衛隊に関わる施策や取組を抽出した。このようにして抽出した施策や取組を『平成 29 年版防衛白書』の目次体系を参考にして整理したものが図表 6 である。

図表 6 陸上自衛隊に関わる施策や取組

<p><b>【国民の保護】</b> 国民保護等派遣（住民の避難支援、避難住民等の救援、応急の復旧等） 国民保護訓練、国民保護協議会の委員 自治体危機管理監等（退職自衛官）</p> <p><b>【大規模災害などへの対応】</b> 災害派遣（地震防災、原子力災害、大雨、鳥インフルエンザ、山林火災、自衛隊施設近傍火災） 孤立者の救助、行方不明者捜索、給水支援、道路啓開、人員及び物資輸送、給食支援、入浴支援、水防活動、公共施設等周辺整備、防疫、空中消火活動、消火支援、急患輸送、広域医療搬送 原子力総合防災訓練、防災訓練 退職自衛官を自治体に推薦</p>	<p><b>【人的基盤】</b> 自衛官及び自衛官候補生の募集 「若年定年制」、「任期制」等の人事管理 若年定年制又は任期制自衛官の再就職</p> <p><b>【民生支援活動】</b> 不発弾の処理 駐屯地の施設開放（グラウンド、体育館、プール等） 運動競技会支援（輸送、通信等） 一部の自衛隊病院での一般診療 離島の救急患者等の緊急輸送 地元中小企業の受注機会の確保</p> <p><b>【防衛施設周辺対策事業】</b> 障害防止・騒音防止工事の助成 民生安定施設の整備の助成 特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付</p>	<p><b>【広報活動】</b> 部隊の創立記念行事（装備品の展示、部隊見学、市中パレード等） 音楽まつり 広報館や史料館の公開 隊内生活体験</p> <p><b>【住民との交流、その他】</b> ボランティア活動（除雪、道路清掃等） 伝統行事の支援・取組 慰霊行事、町おこし まつり支援・協力 基地交付金、地方税、家計消費活動等 まちづくり、食文化、雇用</p>
---	--	--

（出所：2014 年から 2017 年に刊行された『防衛白書』及び本稿第 2 章を基に著者作成。）

そして、第 2 章で考察した陸上自衛隊と地域社会の関わりの 3 形態を踏まえ、陸上自衛隊に関わる施策や取組を更に整理・統合して、地域社会の維持・活性化に貢献し得る陸上自衛隊の要素（「以下、「貢献要素」と略す。」）としてまとめたものが図表 7 である。すなわち、この貢献要素が独立変数たる「陸上自衛隊の存在」を具体化したものである。

図表 7 地域社会の維持・活性化に貢献し得る陸上自衛隊の要素（「貢献要素」）

	陸上自衛隊と地域社会の関わり形態		
	任務及び業務に基づく活動	理解や協力を確保するための取組	組織自体の特徴による影響
地域社会の維持・活性化に貢献し得る陸上自衛隊の要素	国民保護訓練等 防災訓練等 広域医療搬送訓練等 急患輸送 不発弾の処理	退職自衛官を自治体に推薦 防衛施設周辺対策事業(助成、交付金交付) 駐屯地等の一般公開 運動競技会等の支援 自衛隊病院での一般診療 地元企業に受注 部隊の創立記念行事 広報館や史料館の公開 隊内生活体験 ボランティア活動(除雪、道路清掃等) 伝統行事・まつり・まちづくり・食文化に協力	隊員・家族等が居住・納税等 退職自衛官が居住・就業等 若年隊員が居住 地元出身者が入隊(雇用) 基地交付金交付

(出所：著者作成。)

## 第 2 節 維持・活性化を測定するための指標の設定

続いて、従属変数たる「地域社会の維持・活性化」を具体化するため、まず、本章第 1 節で考察した貢献要素を踏まえつつ、『統計でみる市区町村のすがた 2017』<sup>40</sup>に掲載されている基礎データの分野及び内容を参考にして、「人口」、「財政」、「経済」、「教育」、「医療・社会福祉」及び「文化・スポーツ」の 6 分野を抽出した。次に、これら 6 分野で整理できない貢献要素について、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」<sup>41</sup>の内容との関連性を考慮して、「安全・安心」及び「観光・まちづくり」の 2 分野を追加した。そして、これら 8 分野を、地域社会の維持・活性化を測定するための指標（以下、「維持・活性化の指標」と略す。）として使用する。図表 8 は維持・活性化の指標と貢献要素との関係を整理したものである。

<sup>40</sup> 総務省統計局編（2017 b）。国民の暮らしの種々の側面を 13 分野で体系化した社会・人口統計体系の中から全国の市区町村を対象にしたデータを 11 分野に取りまとめたもの。

<sup>41</sup> まち・ひと・しごと創生本部（2017）。2014 年 12 月 27 日の策定以降、2015 年 12 月 24 日、2016 年 12 月 22 日、2017 年 12 月 22 日に変更（改訂）。



図表 8 維持・活性化の指標と貢献要素（陸上自衛隊に関わる施策や取組）

維持・活性化の指標	貢献要素	維持・活性化の指標	貢献要素
安全・安心	部隊が国民保護関連の訓練等に参加 部隊が防災関連の訓練等に参加 不発弾処理等 部隊が駐屯地等を一般公開 退職自衛官が自治体に在職 防衛施設周辺対策事業(消防施設整備等)	教育	部隊が自治体職員等に防災教育や隊内生活体験を実施 地元学校が部隊の職場見学・体験学習を実施 隊員子弟が地元学校に通学 防衛施設周辺対策事業(教育施設整備等)
		医療・社会福祉	住民が自衛隊病院を利用 部隊が急患輸送を支援 部隊が広域医療搬送関連の訓練等に参加 隊員・家族が地元医療施設等を利用 防衛施設周辺対策事業(医療施設整備等) 部隊が道路清掃等実施
人口	隊員・家族等が居住 若年隊員が居住 退職自衛官が居住 部隊の受注企業の就業者が居住 地元出身者が近傍部隊に入隊	文化・スポーツ	部隊が地元祭り等に協力・参加 部隊が地元運動競技会等に協力・参加 部隊が地元伝統文化継承に協力・参加 部隊が地元スポーツ活動に協力・参加 防衛施設周辺対策事業(体育館整備等)
財政	隊員・家族が納税 基地交付金の交付 市町村交付金の交付 防衛施設周辺対策事業(調整交付金) 防衛施設周辺対策事業(助成等の補助金)	観光・まちづくり	部隊が地元観光イベント等に協力・参加 地元観光イベント等と部隊行事を共催 部隊の史料館等が地元の観光名所化 部隊が地元特産品等を紹介
経済	部隊が地元企業に受注 隊員・家族が地元企業を利用 隊員家族・退職自衛官が地元企業に就職		

(出所：著者作成。)

それから、貢献要素について陸上自衛隊と地域社会の関わりを形態別に整理し、維持・活性化の指標との関係を単純化して表したものが図表 9 である。

図表 9 維持・活性化の指標と貢献要素（陸上自衛隊と地域社会の関わり）

貢献要素	任務・業務 理解・協力 組織の特徴	維持・活性化の指標							
		安全・安心	人口	財政	経済	教育	医療・社会福祉	文化・スポーツ	観光・まちづくり
		○					○		
		○		○	○	○	○	○	○
			○	○	○	○	○		

【凡例】 任務・業務：任務及び業務に基づく活動。理解・協力：理解や協力を確保するための取組。組織の特徴：組織自体の特徴による影響。

○：陸上自衛隊と地域社会の関わりを形態別に整理した貢献要素が該当する指標。(出所：著者作成。)

すなわち、図表 8 と図表 9 で整理した維持・活性化の指標と貢献要素の関係が本研究における作業仮説となる。

例えば、『安全・安心』に関する作業仮説は、まず、図表 8 では、「部隊が国民保護や防災に関連する訓練等に参加すること、不発弾を処理すること、駐屯地等を一般公開することなどが、地域社会の『安全・安心』に貢献している」となる。次に、図表 9 において、「任務及び業務に基づく活動、並びに理解や協力を確保するための取組が、地域社会の『安全・安心』に貢献している」となる。つまり、「陸上自衛隊が存在して、任務及び業務に基づく活動を行うこと、具体的には部隊が国民保護や防災に関連する訓練等に参加することによって、『安全・安心』に関して地域社会の維持・活性化に貢献している」となる。

### 第3節 データの収集方法の選択

本研究の2つの問いを明らかにするに当たっては、本章第2節で構築した作業仮説の定量的分析と一般的説明が重要となる。このため、本研究では質問紙調査を選択して多くのデータを収集するとともに、地域的な偏りが生じないように全国の市区町村を研究対象にすることによって、仮説の定量的分析と一般的説明を試みる。さらに、定性的な質問と主観的な回答を定量的かつ客観的に分析するため、本章第2節で考察した維持・活性化の指標を数値化できるように設問を設定する。

例えば、『安全・安心』の設問に関しては、「陸上自衛隊は、地域社会の『安全・安心』の確保に貢献しているか」という質問に対して、5段階評価の多項選択回答形式で回答できるように設定する。また、肯定的な回答に対しては、その具体的な内容を把握するために、維持・活性化の指標と貢献要素の関係（図表8）を選択肢にして、無制限複数回答形式のサブ・クエスチョンを設ける。同様に否定的な回答に対しても、その理由を把握するためのサブ・クエスチョンを設定する。

### 第4節 小括

本章では、本研究の2つ問いを明らかにするために仮説を具体化して作業仮説を構築した。まず、陸上自衛隊に関わる施策や取組並びに地域社会との関わりの形態を踏まえて、独立変数たる「陸上自衛隊の存在」を具体化し、地域社会の維持・活性化に貢献し得る陸上自衛隊の要素（「貢献要素」）として整理した。次に、この貢献要素を踏まえつつ、従属変数たる「地域社会の維持・活性化」を測定するための指標（「維持・活性化の指標」）として、『安全・安心』、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』の8つを設定した。そして、作業仮説の定量的分析と一般的説明を試みるためのデータの収集方法として、全国の市区町村を研究対象にした質問紙調査を選択した。

次章において、本章で考察した作業仮説に基づく質問紙調査から得られたデータについて分析する。

## 第4章 地域社会と陸上自衛隊に関する質問紙調査

本章では、最初に、質問紙調査で得られたデータについて単純集計を行い、維持・活性化の指標の評価、貢献の具体的な内容、貢献状況の地域間の差について観察する。その後、この観察結果を踏まえて統計的手法による分析を行い、本研究における2つの問いについて考察してこれらの答えを明らかにする。

### 第1節 質問紙調査の概要

2017年10月から11月にかけて、陸上自衛隊の存在と地域コミュニティの維持・活性化の関係を考察することを目的として「地域社会と陸上自衛隊に関する質問紙調査」を郵送調査法により実施した。図表10はこの調査の概要である。

図表 10 質問紙調査の概要

1. 調査目的	地域社会への陸上自衛隊の貢献の状況等を把握して、陸上自衛隊の存在と地域コミュニティの維持・活性化の関係について考察する。										
2. 調査項目	(1)自治体における自衛隊施設の所在の状況【Q1・Q2】 (2)自治体と陸上自衛隊の連携の状況【Q3】 (3)地域社会への陸上自衛隊の貢献の状況【Q4～Q11】 (4)その他【Q12】										
3. 調査対象	(1)母集団 全国の市区町村自治体【1,741 団体】 (2)標本数 466 団体 (3)抽出方法 ①駐屯地等が所在する自治体を全て抽出【129 団体】 ②上記以外の自治体から、各都道府県の市区町村の区分ごとの団体数に応じて約 2 割の自治体を抽出【337 団体】										
4. 調査時期	2017年10月6日～11月30日										
5. 調査方法	郵送調査法										
6. 回収結果	回収数 259 団体 【内訳:所在自治体 86 団体(構成比 33.2%)、不在自治体 173 団体(構成比 66.8%)】										
	地域区分	ブロック 地方(注1)	北海道	東日本 東北 関東 中部			西日本 近畿 中国・四国 九州			計	
	標本数	60	58	82	77	57	54	78	466		
	回収数	46	43	41	40	19	26	44	259		
	回収率	76.7%	74.1%	50.0%	51.9%	33.3%	48.1%	56.4%	55.6%		
	回収団体の内訳	所在自治体	標本数	28	13	22	13	15	12	26	129
			回収数	23	12	12	8	4	9	18	86
			回収率	82.1%	92.3%	54.5%	61.5%	26.7%	75.0%	69.2%	66.7%
		不在自治体	標本数	32	45	60	64	42	42	52	337
			回収数(注2)	23(19)	31(9)	29(7)	32(6)	15(5)	17(4)	26(9)	173(59)
回収率			71.9%	68.9%	48.3%	50.0%	35.7%	40.5%	50.0%	51.3%	

(注1)本研究で用いた地方区分の定義は次のとおりである。【北海道】北海道。【東北】青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。【関東】茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。【中部】新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県。【近畿】三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。【中国・四国】鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県。【九州】福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

(注2)カッコ内は、隣接する自治体内に駐屯地等が所在する自治体数であり、内数。

(出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。)

質問紙調査では 12 の設問を設定したが、Q4 から Q11 の 8 問が本研究の主対象である。この主対象の設問において、第 3 章で設定した維持・活性化の指標に関して、陸上自衛隊が地域社会（自治体）に貢献しているかどうかについて聞いている。また、その回答を 5 段階で評価し得るよう、「貢献している」、「どちらかと言えば貢献している」、「どちらとも言えない」、「どちらかと言えば貢献していない」、「貢献していない」の選択肢を設けるとともに、評価の内容を具体的に把握するためのサブ・クエスチョンを設定した<sup>42</sup>。

調査対象は、全国市区町村自治体 1,741 団体<sup>43</sup>を母集団として、まず、駐屯地等が所在する自治体（以下、「所在自治体」と略す。）の 129 団体<sup>44</sup>全てを抽出した。次に、駐屯地等が所在しない自治体、すなわち所在自治体以外の自治体（以下、「不在自治体」と略す。）1,612 団体から、地域的な偏りが生じないように各都道府県の市区町村の区分ごとの団体数に応じて約 2 割に当たる 337 団体を抽出した。回収数は 259 団体であり、この内訳は所在自治体が 86 団体（33.2%）、不在自治体が 173 団体（66.8%）であった。また、回収率に換算すると全体で 55.6%であり、団体別では所在自治体が 66.7%、不在自治体が 51.3%であった。

調査結果の分析は、最初に、得られたデータを単純集計して、維持・活性化の指標の評価、貢献の具体的な内容、貢献状況の地域間の差についての特徴や傾向を観察する。その後、この観察結果を踏まえ、統計解析ソフトウェア<sup>45</sup>を用いた仮説検定や多変量解析などによる分析を行い、本研究における 2 つの問いについて考察する。

## 第 2 節 質問紙調査の分析（1）——単純集計による分析

### 第 1 項 維持・活性化の指標の評価（貢献状況）の観察

図表 11 と図表 12 は、維持・活性化の指標の評価、すなわち、維持・活性化への貢献状況について、指標ごとの回答数と構成比を表している。

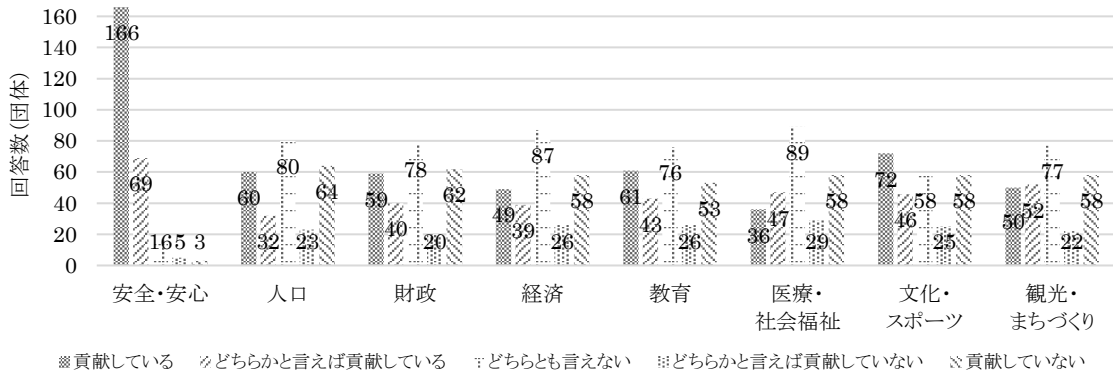
<sup>42</sup> 本稿付録「本研究で使用した質問紙調査」を参照。

<sup>43</sup> 団体数は 2017 年 10 月 1 日現在。団体コード等は 2016 年 10 月 10 日現在を使用。

<sup>44</sup> 自衛隊法施行令別表第 7 並びに駐屯地司令及び駐屯地業務隊等に関する訓令に、駐屯地等の位置として規定されている自治体。なお、複数の自治体にまたがる駐屯地等の位置は、当該駐屯地等司令が所在する建物の位置。

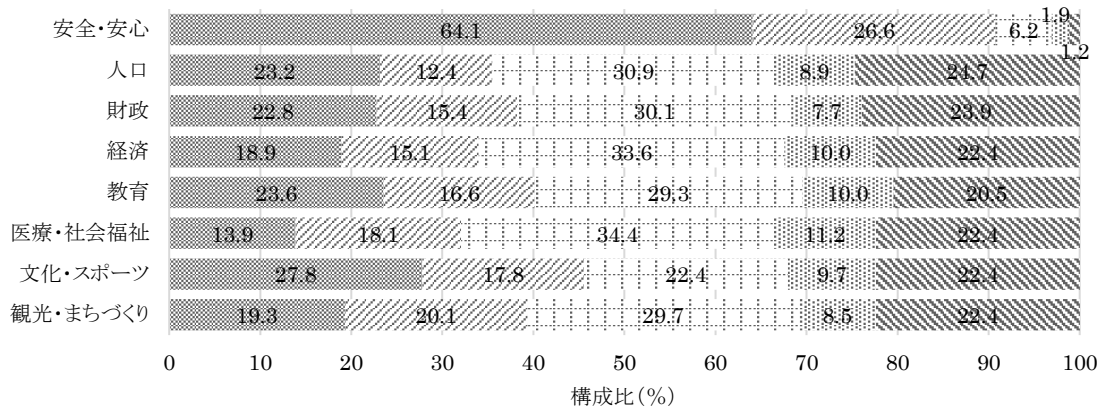
<sup>45</sup> IBM SPSS Statistics 25

図表 11 維持・活性化への貢献状況（回答数）



(N=259 団体) (出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。)

図表 12 維持・活性化への貢献状況（構成比）



(N=259 団体) (出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。)

続いて、図表 13 は、図表 11 と図表 12 を単純化したものである。維持・活性化の指標の評価について、「貢献している」（「貢献している」と「どちらかと言えば貢献している」の合計。以下同じ。）と「貢献していない」（「貢献していない」と「どちらかと言えば貢献していない」の合計。以下同じ。）で表しており、「貢献している」とする回答数が多い順、すなわち評価が高い順に記述している。

図表 13 維持・活性化への貢献状況（評価順）

	評価(回答数。カッコ内は構成比。)	
	貢献している	貢献していない
安全・安心	235 (90.7%)	8 ( 3.1%)
文化・スポーツ	118 (45.6%)	83 (32.0%)
教育	104 (40.2%)	79 (30.5%)
観光・まちづくり	102 (39.4%)	80 (30.9%)
財政	99 (38.2%)	82 (31.7%)
人口	92 (35.5%)	87 (33.6%)
経済	88 (34.0%)	84 (32.4%)
医療・社会福祉	83 (32.0%)	87 (33.6%)

(N=259 団体) (出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。)

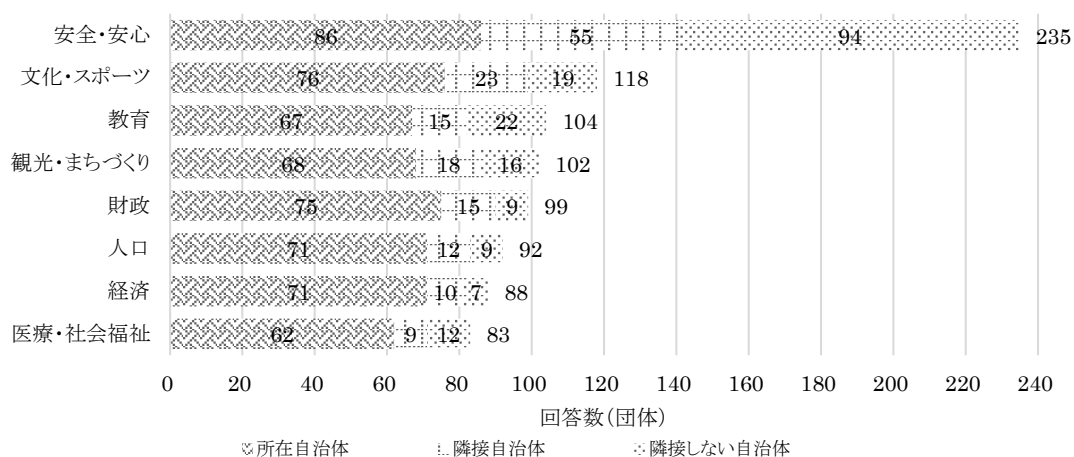
これら3図表から、『安全・安心』に関する評価は、その他の指標の評価と大きく異なっていることが分かる。『安全・安心』に関して、「貢献している」とする回答数は235団体で9割を超えており、「貢献していない」とする回答数との差も大きいことから、陸上自衛隊の存在が地域社会の『安全・安心』に貢献していると言えるだろう。

一方、その他の指標に関しては、「貢献している」と「貢献していない」の回答数に大きな差が見られないことから、単純集計のみで判定することは困難である。また、図表12と図表13から分かるように、「貢献している」の構成比は、概ね30%台となっており、回答があった259団体のうち所在自治体の割合(33.2%)と同等となっている。このような割合の関係から、貢献状況には駐屯地等の所在が関係していることが推測される。

## 第2項 貢献の具体的な内容(貢献要因)の観察

本章第2節第1項において推測された貢献状況と駐屯地等の所在の関係を踏まえ、「貢献している」の回答数を駐屯地等の所在別に表したものが図表14である。この図表では、貢献状況と駐屯地等の所在の関係が分かるように、不在自治体を、駐屯地等が隣接する自治体に所在する自治体(以下、「隣接自治体」と略す。)と、隣接自治体にも所在しない自治体(以下、「隣接しない自治体」)に区分している。回答数が最も多かったのは『安全・安心』であり、これに、『文化・スポーツ』、『教育』、『観光・まちづくり』、『財政』、『人口』、『経済』、『医療・社会福祉』の順で続いている。一方、駐屯地等の所在別に見ると、『安全・安心』を除く指標では、所在自治体の回答数が最も多く、他の団体の回答数を大きく引き離していることから、前述の推測のとおり、貢献状況には駐屯地等の所在が関係していると言えるだろう。

図表14 「貢献している」の回答状況(駐屯地等所在別)



(N=259 団体) (出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。)

質問紙調査では、「貢献している」と回答した団体に対して、サブ・クエスチョンとして維持・活性化の指標ごとに貢献の具体的な内容について無制限複数回答形式で聞いている。このサブ・クエスチョンにおける貢献の具体的な内容が、言わば、維持・活性化の貢献要因である。図表 15 は、貢献の具体的な内容（貢献要因）のうち、回答数の割合が 1 割以上あったものを維持・活性化の指標ごとに抽出したものである。また、図表 16 は、この貢献の具体的な内容について、図表 9（第 3 章第 2 節）を基にして地域社会との関わりの形態別に表したものであり、回答数の割合を 70%以上、40%以上、40%未満の 3 段階に区分して単純化している。これら 2 図表から指標ごとの特徴等について観察する。

図表 15 貢献の具体的な内容（貢献要因）

維持・活性化の指標	貢献の具体的な内容(貢献要因)	割合(%)
安全・安心 (N=235 団体) (M.T.=267.2%)	任務・業務 防災関連の訓練等に部隊が参加	85.5
	任務・業務 国民保護関連の訓練等に部隊が参加	49.4
	理解・協力 退職自衛官が自治体に在職	45.1
	理解・協力 駐屯地等の一般公開	34.9
	任務・業務 不発弾処理等	25.1
	理解・協力 防衛施設周辺対策事業(消防施設整備等)	18.7
人口 (N=92 団体) (M.T.=306.5%)	組織の特徴 隊員・家族等が居住	92.4
	組織の特徴 退職自衛官が居住	76.1
	組織の特徴 若年隊員が居住	60.9
	組織の特徴 地元出身者が近傍部隊に入隊	56.5
	組織の特徴 部隊関連企業の就業者が居住	20.7
財政 (N=99 団体) (M.T.=267.7%)	組織の特徴 隊員・家族の納税	90.9
	組織の特徴 基地交付金の交付	61.6
	理解・協力 防衛施設周辺対策事業(調整交付金)	39.4
	組織の特徴 市町村交付金の交付	38.4
	理解・協力 施設周辺対策事業(助成等の補助金)	34.3
経済 (N=88 団体) (M.T.=187.5%)	組織の特徴 隊員・家族が地元企業を利用	89.8
	組織の特徴 隊員家族・退職自衛官が地元企業に就業	70.5
	理解・協力 部隊が地元企業に受注	25.0
教育 (N=104 団体) (M.T.=192.3%)	組織の特徴 隊員子弟が地元学校に通学	72.1
	理解・協力 地元学校が部隊の職場見学・体験	42.3
	理解・協力 自治体職員等の教育訓練・隊内生活体験	40.4
	理解・協力 防衛施設周辺対策事業(教育施設整備等)	29.8
医療・社会福祉 (N=83 団体) (M.T.=168.7%)	組織の特徴 隊員・家族が地元医療施設等を利用	84.3
	理解・協力 ボランティア活動(道路清掃等)	20.5
	任務・業務 広域医療搬送関連の訓練等に部隊が参加	20.5
	理解・協力 防衛施設周辺対策事業(医療施設整備等)	18.1
	任務・業務 急患輸送	15.7
文化・スポーツ (N=118 団体) (M.T.=226.3%)	理解・協力 地元の祭り等に部隊が協力・参加	79.7
	理解・協力 地元の運動競技会等に部隊が協力・参加	51.7
	理解・協力 地元のスポーツ活動に部隊が協力・参加	36.4
	理解・協力 地元の伝統文化継承に部隊が協力・参加	28.0
	理解・協力 防衛施設周辺対策事業(体育館整備等)	27.1
観光・まちづくり (N=102 団体) (M.T.=155.9%)	理解・協力 地元の観光イベント等に部隊が協力・参加	83.3
	理解・協力 地元の観光イベント等と部隊行事の共催	32.4
	理解・協力 部隊の史料館等が地元の観光名所	21.6
	理解・協力 地元の特産品等を部隊が紹介	15.7

【凡例】 任務・業務：任務及び業務に基づく活動。理解・協力：地域社会の理解や協力を確保するための取組。組織の特徴：組織自体の特徴による影響。

(注) 複数回答。M.T.とは回答数の合計を回答者数(N)で割った比率。

(出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。)

図表 16 貢献の具体的な内容（陸上自衛隊と地域社会の関わり）

貢献の具体的な内容(貢献要因)	任務・業務 理解・協力 組織の特徴	維持・活性化の指標								
		安全・ 安心	人口	財政	経済	教育	医療・ 社会福祉	文化・ スポーツ	観光・ まちづくり	
		● ◎			○	○	◎	○ ○	●	●

【凡例】●：70%以上。◎：40%以上。○：40%未満。（出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。）

#### ◆『安全・安心』の確保への貢献

最も多かった回答は、「防災関連の訓練等に部隊が参加」で85.5%と8割を超えており、他の回答を大きく引き離している。続いて、「国民保護関連の訓練等に部隊が参加」が49.4%、「退職自衛官が自治体に在職」が45.1%の回答を得ている。防災に関しては、陸上自衛隊の任務であるとともに、自治体の責務でもある。ゆえに、両者がそれぞれの任務等を遂行するために一体となって取り組んでいることが考えられる。国民保護に関しても同様ではあるが、防災関連と比較して基礎自治体レベルでの訓練等が少ないことが予想される<sup>46</sup>。また、退職自衛官の自治体への在職は比較的多くの地域で評価されていることから、地域のニーズに合った国の取組と言えらる<sup>47</sup>。一方、駐屯地等の一般公開、不発弾等の処理及び防衛施設周辺対策事業は、一部の地域において評価されていることから、所在する部隊の特性や駐屯地等を受容する地域の特性によって影響や効果が異なっていることが考えられる。

#### ◆『人口』の確保への貢献

最も多かった回答は、「隊員・家族等が居住」で92.4%と9割を超えている。これに「退職自衛官が居住」が76.1%、「若年隊員が居住」が60.9%、「地元出身者が近傍部隊に入隊」が56.5%で続いている。これらの内容は組織自体の特徴による影響であり、地域が主体的に取り組むものではないが、評価が高いことから、期待とともに地域に与える影響も大きいと考えられる。特に、隊員等の居住や地元出身者の雇用に貢献している地域では、地域社会にとって部隊が身近な存在であるとともに、自治体や地元住民と部隊が共存の関係にあることが予想される。

#### ◆『財政』の安定への貢献

最も多かった回答は、「隊員・家族の納税」で90.9%と9割を超えており、「基地交付金の交付」が61.6%で続いている。これらの内容は組織自体の特徴による影響であり、地域が主体的に取り組むものではないが、評価が高いことから、期待とともに地域に与える影響も大きいと考えられる。特に、隊員等の納税や基地交付金の交付が貢献している地域では、これらの税金や交付金等が公共施設

<sup>46</sup> 内閣官房副長官補（2017）によると、2016年度は22都道県が国民保護共同訓練を実施。国民保護法の制定以降、2005年から2016年の間に延べ158都道府県が国民保護共同訓練を実施。

<sup>47</sup> 防衛省（2017）によると、退職自衛官の地方自治体防災関係部局における在職状況は、2017年9月30日現在で、都道府県46団体に84名、市区町村288団体に342名。2015年10月に「地域防災マネージャー」制度を創設（内閣府が証明）。



や公共サービスの財源の一部となり、地域と部隊が共存していることを前提にしたインフラ整備やまちづくりなどが行われていることが予想される。一方、防衛施設周辺対策事業や市町村交付金の交付は、一部の地域において評価されていることから、所在する部隊の特性や駐屯地等を受容する地域の特性によって影響や効果が異なっていることが考えられる。

#### ◆『経済』の安定への貢献

最も多かった回答は、「隊員・家族が地元企業を利用」で89.8%と約9割となっており、「隊員家族・退職自衛官が地元企業に就業」が70.5%で続いている。これらの内容は組織自体の特徴による影響であり、地域が主体的に取り組むものではないが、評価が高いことから、期待とともに地域に与える影響も大きいと考えられる。特に、隊員やその家族、退職自衛官等が地元企業に貢献している地域では、地元企業等と駐屯地等の共存が地域経済を成り立たせる要因の1つになっていることが予想される。

#### ◆『教育』の充実への貢献

「隊員子弟が地元学校に通学」が72.1%で最も多かった回答となっている。この内容は組織自体の特徴による影響であり、地域が主体的に取り組むものではないが、駐屯地等を受容している地域等では、学校や学級を維持、充実する上で影響が大きいと考えられる。これに続くのが、「地元学校が部隊の職場見学・体験」が42.3%、「自治体職員等の教育訓練・隊内生活体験」が40.4%である。これらの内容は理解や協力を確保するための取組ではあるが、その評価は一部の地域に留まっていることから、地域のニーズに合っていない、あるいは、地域に知られていないなど、所在する部隊や駐屯地等を受容する地域によって取り組み方が異なっていることが考えられる。

#### ◆『医療・社会福祉』の充実への貢献

「隊員・家族が地元医療施設等を利用」が84.3%で最も多かった回答となっている。この内容は組織自体の特徴による影響であり、地域が主体的に取り組むものではないが、駐屯地等を受容している地域等では、医療施設や社会福祉施設を維持、充実する上で影響が大きいと考えられる。一方、広域医療搬送訓練や急患輸送、ボランティア活動、防衛施設周辺対策事業は、一部の地域において評価されていることから、所在する部隊の特性や部隊を受容する地域の特性によって影響や効果が異なっていることが考えられる。

#### ◆『文化・スポーツ』の振興への貢献

最も多かった回答は、「地元の祭り等に部隊が協力・参加」で79.7%と約8割となっており、「地元の運動競技会等に部隊が協力・参加」が51.7%で続いている。これらの内容は理解や協力を確保するための取組であることから、部隊の取組が地域のニーズに合っていると同時に、地域の取組に活用されていると言えるだろう。

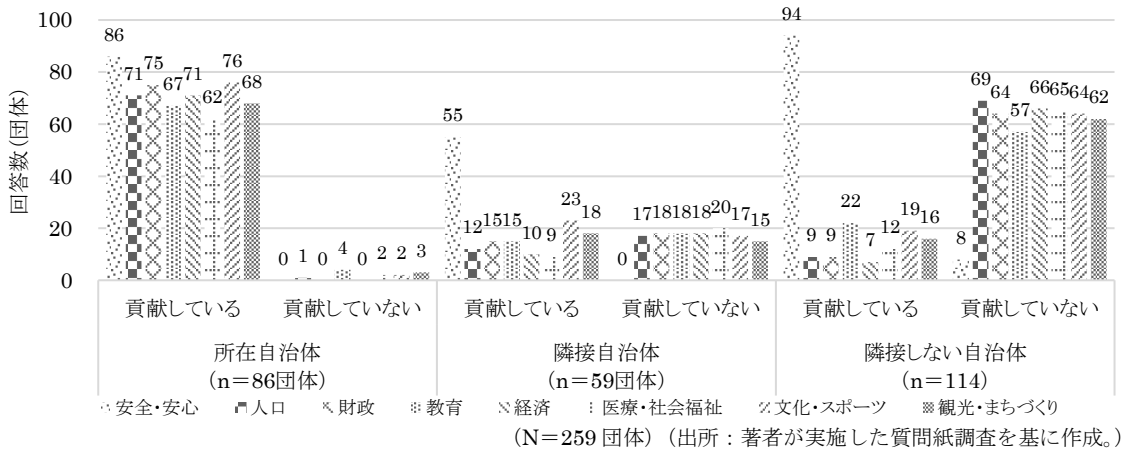
◆ 『観光・まちづくり』の振興への貢献

最も多かった回答は、「地元観光イベント等に部隊が協力・参加」で83.3%と8割を超えており、他の回答を大きく引き離している。この内容は理解や協力を確保するための取組であることから、部隊の取組が地域のニーズにあっていると言える一方、『文化・スポーツ』の取組と比較して地域のニーズそのものが少ないことが予想される。

第3項 地域間の差の観察

本章第2節第2項において観察された貢献状況と駐屯地等の所在の関係を明確にするため、駐屯地所在別に維持・活性化への貢献状況を表したものが図表17と図表18である。これら2図表では不在自治体を隣接自治体と隣接しない自治体に区分して表している。

図表 17 維持・活性化への貢献状況（駐屯地等所在別）



図表 18 維持・活性化への貢献状況（所在自治体と隣接しない自治体）

	評価(回答数。カッコ内は構成比。)					
	所在自治体(n=86 団体)			隣接しない自治体(n=114 団体)		
	貢献している	どちらとも言えない	貢献していない	貢献している	どちらとも言えない	貢献していない
安全・安心	86 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	94 (82.5%)	12 (10.5%)	8 (7.0%)
文化・スポーツ	76 (88.4%)	8 (9.3%)	2 (2.3%)	19 (16.7%)	31 (27.2%)	64 (56.1%)
財政	75 (87.2%)	11 (12.8%)	0 (0.0%)	9 (7.9%)	41 (36.0%)	64 (56.1%)
経済	71 (82.6%)	15 (17.4%)	0 (0.0%)	7 (6.1%)	41 (36.0%)	66 (57.9%)
人口	71 (82.6%)	14 (16.3%)	1 (1.2%)	9 (7.9%)	36 (31.6%)	69 (60.5%)
観光・まちづくり	68 (79.1%)	15 (17.4%)	3 (3.5%)	16 (14.0%)	36 (31.6%)	62 (54.4%)
教育	67 (77.9%)	15 (17.4%)	4 (4.7%)	22 (19.3%)	35 (30.7%)	57 (50.0%)
医療・社会福祉	62 (72.1%)	22 (25.6%)	2 (2.3%)	12 (10.5%)	37 (32.5%)	65 (57.0%)

(出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。)

これら2図表から、「貢献している」の回答は、所在自治体が全ての指標で7割以上であるのに対して、隣接しない自治体では『安全・安心』を除く7指標で2割以下であることが分かる。したがって、貢献状況は駐屯地等の所在別によって異なっていること、そして、駐屯地等が所在する地域は所在しない地域と比べて地域社会の維持・活性化に陸上自衛隊が貢献していることが言えるだろう。

続いて、全国を7地方、3ブロックに区分して地域の特徴や傾向を観察し、貢献状況が地域間で異なっているのかについて考察する。これらの地域を観察するに当たって維持・活性化の各指標の5段階評価を点数化している（「貢献している」を5、「どちらかと言えば貢献している」を4、「どちらとも言えない」を3、「どちらかと言えば貢献していない」を2、「貢献していない」を1）。

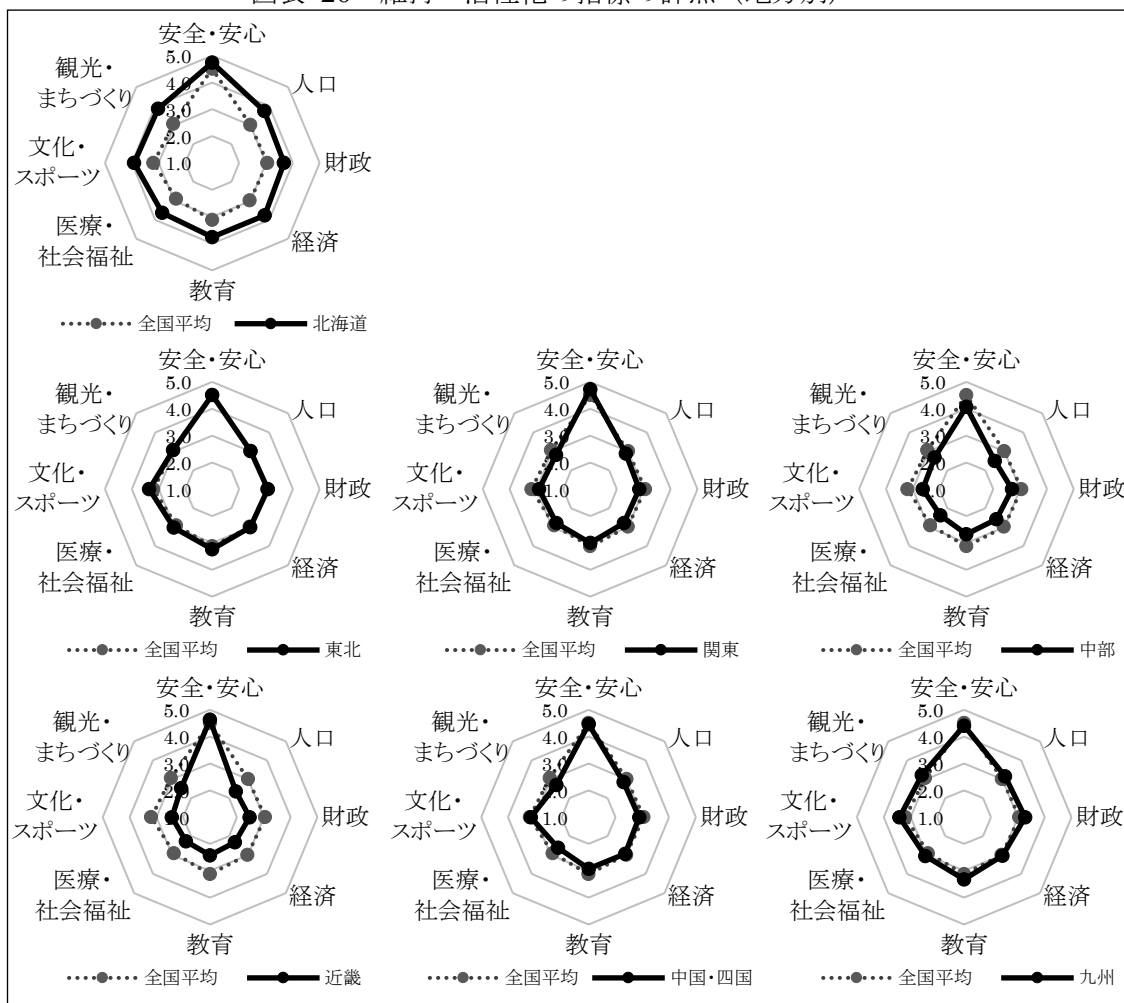
図表19は維持・活性化の指標の評点を地域別に表したものである。そして、この図表をレーダーチャートにして地方別とブロック別に表したものが図表20と図表21である。

図表19 維持・活性化の指標の評点（地域別）

	北海道	東日本			西日本			全国平均
		東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	
安全・安心	4.7	4.5	4.7 4.4	4.1	4.6	4.5 4.5	4.4	4.5
人口	3.7	3.0	2.9 2.8	2.5	2.4	2.8 2.8	3.2	3.0
財政	3.7	3.1	2.8 2.9	2.7	2.5	2.9 2.9	3.3	3.1
経済	3.8	3.0	2.8 2.8	2.6	2.3	2.9 2.8	3.0	3.0
教育	3.8	3.2	3.0 3.0	2.7	2.4	2.9 2.9	3.3	3.1
医療・社会福祉	3.6	3.0	2.8 2.7	2.4	2.3	2.6 2.6	3.0	2.9
文化・スポーツ	3.9	3.3	2.9 3.0	2.6	2.4	3.2 3.0	3.4	3.2
観光・まちづくり	3.8	3.1	2.8 2.8	2.7	2.5	2.7 2.8	3.2	3.1
平均	3.9	3.3	3.1 3.0	2.8	2.7	3.1 3.0	3.4	3.2

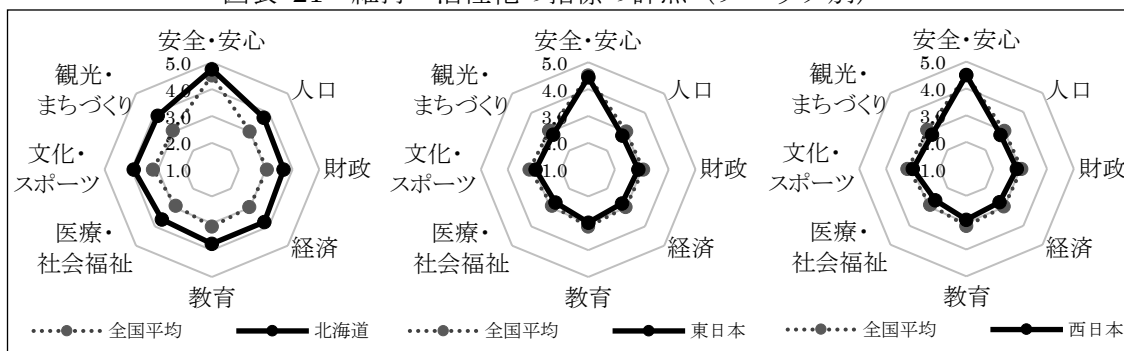
(N=259 団体) (出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。)

図表 20 維持・活性化の指標の評点（地方別）



(N=259 団体) (出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。)

図表 21 維持・活性化の指標の評点（ブロック別）



(N=259 団体) (出所：著者が実施した質問紙調査を基に作成。)

これら 3 図表から、地方別とブロック別の貢献状況について次のことが分かる。まず、全てのレーダーチャートが涙滴型となっており、先端の『安全・安心』に関しては地方別やブロック別において大きな差がない。次に、地方別では、北海道地方は全ての指標で全国平均を上回っている。一方、東北地方及び九州地方

は全国平均と同等になっており、その他の地方はほとんどの指標が全国平均を下回っている。そして、ブロック別では、東日本ブロックと西日本ブロックが全国平均と同等になっている一方、北海道ブロックは全国平均を上回っており、他の2ブロックとの差が明らかである。したがって、『安全・安心』を除く7指標において北海道と他の地方及びブロックの間に評点の差があることから、貢献状況は地方間やブロック間において異なっていること、そして、北海道は他の地方及びブロックと比べて地域社会の維持・活性化に陸上自衛隊が貢献していることが言えるだろう。

#### 第4項 小括

本研究の2つの問いに関して、単純集計による分析の結果をまとめると次のようになる。

第1の問いに関して、まず、陸上自衛隊の存在は地域社会の『安全・安心』に貢献していると言える。これに加えて、駐屯地等が所在する地域においては、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』に関しても地域社会に貢献していると言える。次に、これらの貢献の要因として、『安全・安心』には「任務及び業務に基づく活動」が関わっており、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』及び『医療・社会福祉』には「組織自体の特徴による影響」が関わっている。そして、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』には「理解や協力を確保するための取組」が関わっていると言える。

第2の問いに関して、地域社会の維持・活性化への貢献状況について、『安全・安心』はブロック間、地方間及び駐屯地等所在別に大きな差が見られないことから、地域によって異なっているとは言えないだろう。一方、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』は、ブロック間、地方間及び駐屯地等所在別に差が見られることから、地域によって異なっていると言えるだろう。

### 第3節 質問紙調査の分析(2) ——統計的手法による分析

#### 第1項 地域間の差の分析

本章第2節の単純集計による分析において、地域社会の維持・活性化への貢献状況に関して、『安全・安心』は地域によって異なっているとは言えないものの、その他の7指標は地域によって異なっていることが考察された。この考察が統計的にも有意と言えるのかどうかについて、259団体全ての回答に関してカイ2乗検定を実施した。帰無仮説は「貢献状況は地域間に差がない」である。図表22はブロック間、地方間及び駐屯地等所在別の地域区分ごとに実施したカイ2乗検定の結果をまとめたものである。

図表 22 地域間の差の検定 (カイ 2 乗検定)

地域区分	ブロック間	地方間	駐屯地等所在別
帰無仮説	貢献状況はブロック間に差がない	貢献状況は地方間に差がない	貢献状況は駐屯地等所在別に差がない
	有意確率	有意確率	有意確率
安全・安心	.443	.012*	.000**
人口	.001**	.001**	.000**
財政	.003**	.007**	.000**
経済	.001**	.004**	.000**
教育	.026*	.031*	.000**
医療・社会福祉	.002**	.002**	.000**
文化・スポーツ	.018*	.005**	.000**
観光・まちづくり	.000**	.001**	.000**

【凡例】\* = 5%有意。 \*\* = 1%有意。 (N=259 団体) (出所：著者作成。)

まず、ブロック間では、『安全・安心』に関しては帰無仮説を棄却しなかったが、その他の指標に関しては統計的に有意な差があることが確認されたため帰無仮説を棄却した。次に、地方間及び駐屯地等所在別では、全ての指標に関して統計的に有意な差があることが確認されたため帰無仮説を棄却した。すなわち、貢献状況に関して、『安全・安心』は地域によって異なっているとは言えないものの、その他の指標は地域によって異なっていると言える。したがって、カイ 2 乗検定の結果は、前述の単純集計による考察を概ね追認するものである。

続いて、地域間の差には地域性があるのかどうか、つまり、維持・活性化の指標によって判別ができるのかどうか確認するため、ブロック間、地方間及び駐屯地等所在別の地域区分ごとに判別分析を実施した。図表 23 は有意とされた正準判別関数の係数を地域区分ごとに表したものである。

図表 23 地域間の正準判別関数係数 (判別分析)

	ブロック間	地方間	駐屯地等所在別
安全・安心	.050	.293	.108
人口	-.039	.117	.395
財政	-.745	-.843	.453
経済	.731	.273	.492
教育	-.188	-.047	-.273
医療・社会福祉	.530	.727	-.080
文化・スポーツ	.050	.300	-.020
観光・まちづくり	.388	.129	-.015
(定数)	-2.303	-3.222	-3.326

(非標準化係数。 N=259 団体) (出所：著者作成。)

また、図表 24、図表 25 及び図表 26 は、判別分析による分類結果をブロック間、地方間及び駐屯地等所在別に表したものである。

図表 24 ブロック間の分類結果（判別分析）

	ブロック	予測グループ番号			合計	
		北海道	東日本	西日本		
元のデータ	度数	北海道	31	11	4	46
		東日本	35	67	22	124
		西日本	30	42	17	89
	%	北海道	67.4	23.9	8.7	100
		東日本	28.2	54.0	17.7	100
		西日本	33.7	47.2	19.1	100

(元のグループ化されたケースのうち 44.4% が正しく分類。N=259 団体)  
(出所：著者作成。)

図表 25 地方間の分類結果（判別分析）

	地方	予測グループ番号							合計	
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州		
元のデータ	度数	北海道	26	1	3	4	5	5	2	46
		東北	12	5	5	6	6	4	5	43
		関東	6	0	14	5	10	4	2	41
		中部	5	1	2	16	9	4	3	40
		近畿	2	1	5	3	7	0	1	19
		中国・四国	6	1	2	5	4	8	0	26
		九州	9	0	6	9	6	7	7	44
%	北海道	56.5	2.2	6.5	8.7	10.9	10.9	4.3	100	
	東北	27.9	11.6	11.6	14.0	14.0	9.3	11.6	100	
	関東	14.6	0.0	34.1	12.2	24.4	9.8	4.9	100	
	中部	12.5	2.5	5.0	40.0	22.5	10.0	7.5	100	
	近畿	10.5	5.3	26.3	15.8	36.8	0.0	5.3	100	
	中国・四国	23.1	3.8	7.7	19.2	15.4	30.8	0.0	100	
	九州	20.5	0.0	13.6	20.5	13.6	15.9	15.9	100	

(元のグループ化されたケースのうち 32.0% が正しく分類。N=259 団体) (出所：著者作成。)

図表 26 駐屯地等所在別の分類結果（判別分析）

	駐屯地等	予測グループ番号		合計	
		所在	不在		
元のデータ	度数	所在	75	11	86
		不在	21	152	173
	%	所在	87.2	12.8	100
		不在	12.1	87.9	100

(元のグループ化されたケースのうち 87.6% が正しく分類。N=259 団体)  
(出所：著者作成。)

これらの正準判別関数係数及び分類結果から、ブロック間と地方間は維持・活性化の指標によって判別されるものの、それぞれの判別率は 44.4% と 32.0% であり必ずしも高いとは言えない。一方、駐屯地等所在別では判別率が 87.6% と高いことから、『経済』、『財政』、『人口』等によって判別されると言える。すなわち、維持・活性化の指標による判別は、駐屯地等所在別では可能であるが、ブロック間及び地方間では困難である。したがって、地域社会の維持・活性化への貢献状況の差にはブロックや地方といった地域性がないことから、駐屯地等の所在の有無や所在部隊の任務や属性、これに加えて、駐屯地等を受容している地域の経済、財政、人口等の地域特性、つまり部隊や地域の個々の特性によって貢献状況は異なっていると予想される。

## 第2項 維持・活性化の指標の評価（貢献状況）の分析

単純集計やカイ 2 乗検定の結果から、貢献状況は駐屯地等所在別で異なっていること、そして、駐屯地等の所在地域では地域社会の維持・活性化に陸上自衛隊が貢献していることが分かった。また、判別分析において、陸上自衛隊の存在が駐屯地等の所在地域の『経済』、『財政』、『人口』等に影響を与えていることが確認された。

そこで、貢献状況の特性を把握するため、所在自治体 86 団体の維持・活性化の指標の評価に関して統計的手法を用いて分析した。まず、維持・活性化の指標の評点について最大値、最小値とともに、平均値、標準偏差を算出した上で、各指標間の Pearson の相関係数を算出した。図表 27 はこれらの統計量と係数を一覧表にしたものであり、この図表から統計的に『安全・安心』と『文化・スポーツ』の指標間を除いた全ての指標間に相関関係が確認される。

図表 27 維持・活性化の指標の記述統計量と相関係数

	最大値	最小値	平均値	標準偏差	相関係数(Pearson)							
					安全・安心	人口	財政	経済	教育	医療・社会福祉	文化・スポーツ	観光・まちづくり
安全・安心	5	4	4.91	.292	1	—	—	—	—	—	—	—
人口	5	2	4.43	.805	.322**	1	—	—	—	—	—	—
財政	5	3	4.47	.715	.266*	.834**	1	—	—	—	—	—
経済	5	3	4.34	.761	.354**	.797**	.833**	1	—	—	—	—
教育	5	1	4.22	.975	.362**	.792**	.729**	.786**	1	—	—	—
医療・社会福祉	5	1	4.02	.867	.380**	.609**	.647**	.683**	.787**	1	—	—
文化・スポーツ	5	1	4.47	.807	.186	.793**	.681**	.680**	.720**	.455**	1	—
観光・まちづくり	5	1	4.19	.888	.249*	.512**	.548**	.533**	.468**	.422**	.337**	1

【凡例】 \* = 5% 有意。 \*\* = 1% 有意。 (N = 86 団体) (出所：著者作成。)

続いて、各指標から少数の合成量を算出することを目的として主成分分析を実施した。図表 28 と図表 29 はこの分析結果の成分行列と成分プロットである。

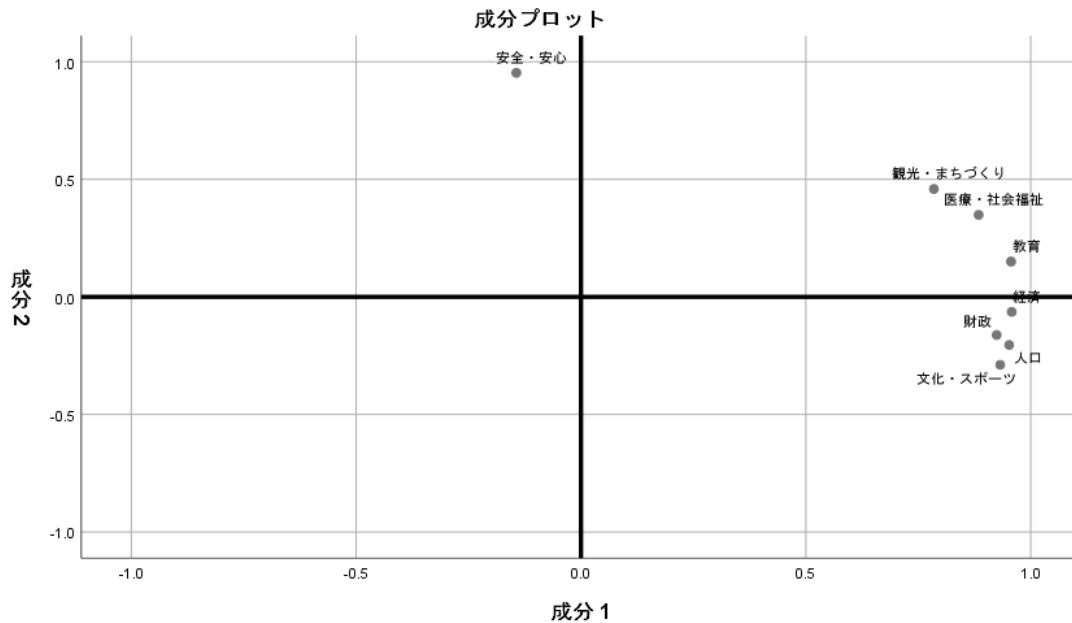
図表 28 維持・活性化の指標の成分行列（主成分分析）

	第 1 主成分	第 2 主成分
安全・安心	-.144	.953
人口	.952	-.205
財政	.924	-.162
経済	.958	-.064
教育	.956	.150
医療・社会福祉	.884	.349
文化・スポーツ	.932	-.289
観光・まちづくり	.785	.459
固有値	5.880	1.419
寄与率	73.501	17.737
累積寄与率	73.501	91.238

(N = 86 団体) (出所：著者作成。)



図表 29 維持・活性化の指標の成分プロット（主成分分析）

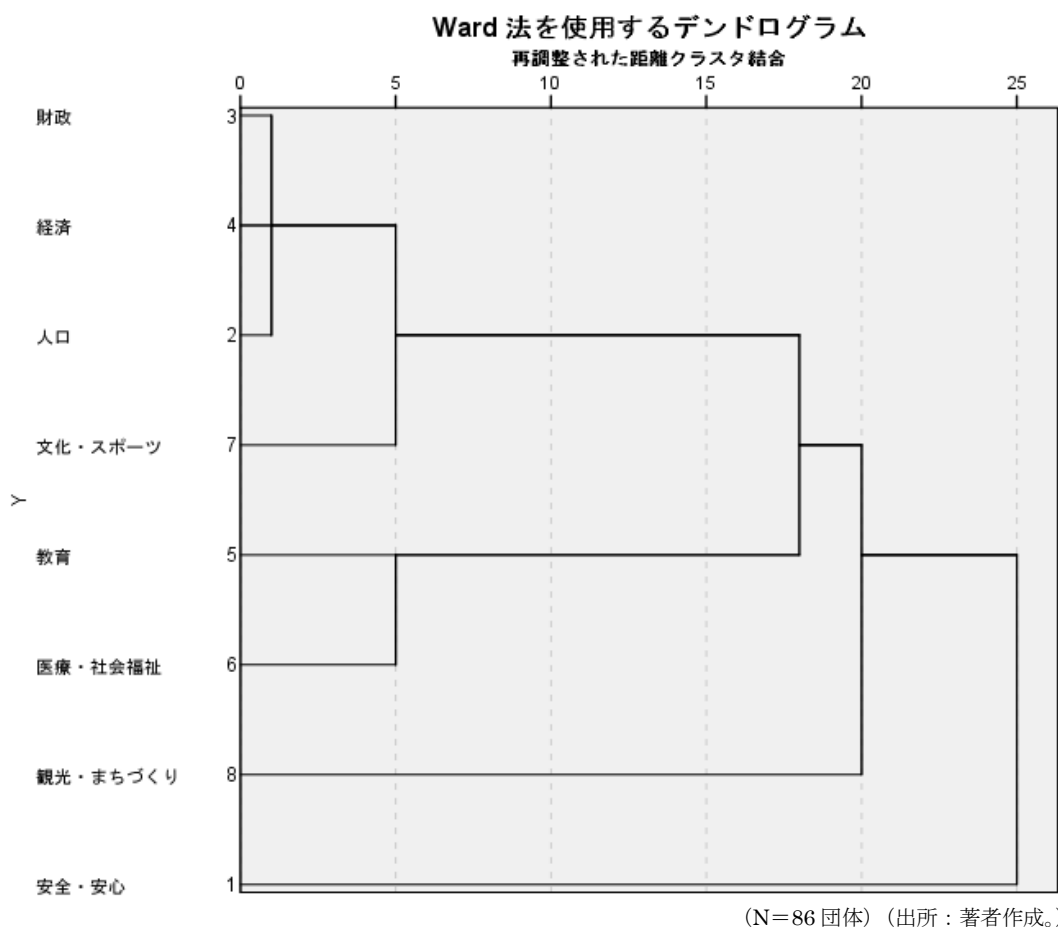


(N=86 団体) (出所：著者作成。)

これら 2 図表から 2 つの主成分が確認される。第 1 主成分において寄与が高いのは、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』の 7 指標であり、これら 7 指標は地域の課題として地域が主体となって取り組んでいる分野、言わば「地域振興」の分野として捉えられるだろう。そこでこの主成分を『地域振興』と呼ぶ。一方、第 2 主成分の『安全・安心』は、自治体と陸上自衛隊がそれぞれの責務等を遂行するために両者が一体となって取り組んでいる分野と言えるだろう。そして、第 1 主成分が全体の約 73.5%を説明していることから、駐屯地等の所在地域では、『地域振興』が維持・活性化への貢献の最大要素であることが言える。

続いて、この『地域振興』を構成する 7 指標について、評価の類似度を基に各指標のグループ化を行うためにクラスター分析（ユークリッド平方距離。Ward 法）を実施した。図表 30 はこの分析で出力されたデンドログラムである。

図表 30 維持・活性化の指標のデンドログラム (クラスター分析)



図表 30 から、『地域振興』は次の 4 つのグループに分類される。第 1 は『財政』、『経済』及び『人口』の 3 指標から成るグループであり、第 2 は『教育』及び『医療・社会福祉』の 2 指標から成るグループである。そして、それぞれ単一の指標ではあるが、第 3 グループは『文化・スポーツ』であり、第 4 グループは『観光・まちづくり』である。

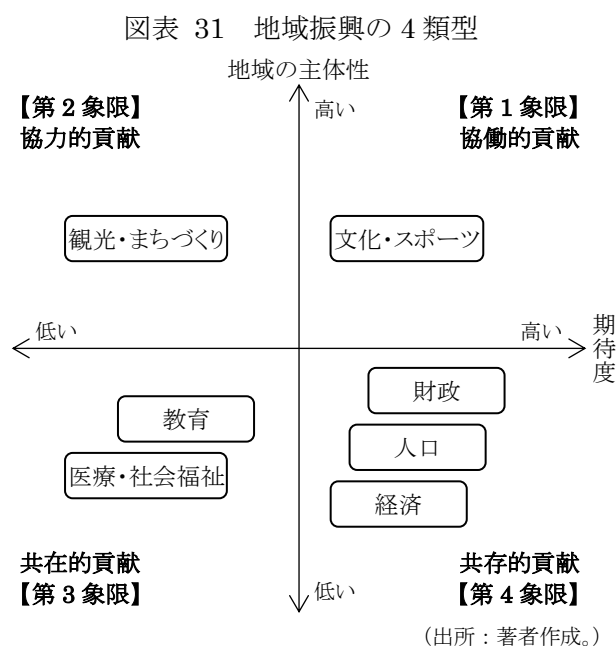
これら 4 グループについて、陸上自衛隊を主体 (視点) にした場合には、本章第 2 節で考察した貢献の内容とその評価から次のようなことが言えるだろう。第 1 グループの主な貢献の内容は、陸上自衛隊の組織自体の特徴による影響であり高く評価されている。第 2 グループの主な貢献の内容は、理解や協力を確保するための取組、組織自体の特徴による影響等である一方、評価されている内容は組織自体の特徴による影響が主であり相対的に低い評価となっている。第 3 と第 4 のグループの貢献の内容は、理解や協力を確保するための取組で同じではあるが、これらのグループは評点が異なっており、第 3 グループは第 4 グループよりも高く評価されている。

### 第3項 貢献状況の類型化

それでは、『地域振興』の4グループについて、地域を主体（視点）にした場合にはどのようなことが言えるだろうか。

まず、貢献の内容について、陸上自衛隊との協力関係という観点から考察すると、第3と第4グループの貢献の内容は、理解や協力を確保するための取組となっており、これらの取組に関わるかどうかについて地域が判断することになるため、協力関係において地域の主体性は高いと言えるだろう。一方、第1と第2グループの貢献の内容は、組織自体の特徴による影響が主となっていることから、第3と第4グループと比べて地域の主体性は低いと言えるだろう。次に、貢献の内容の評価について、陸上自衛隊との関わりへの期待という観点から考察すると、第1と第3グループの貢献の内容は評点が高いことから、その分期待も高くなると言えるだろう。一方、相対的に評点が低い第2と第4グループは、貢献の内容に対する期待もそれほど高いとは言えないであろう。

このように地域を主体として考察した4グループを図式化すると図表31のようになる。縦軸は陸上自衛隊との協力関係における地域の主体性であり、上に行くほど地域の主体性が高くなる。横軸は陸上自衛隊との関わりに対する期待度であり、右に行くほど期待が高くなる。この分類を本稿では『地域振興の4類型』と呼ぶ。



したがって、地域社会の維持・活性化への陸上自衛隊の貢献状況は、『地域振興の4類型』と『安全・安心』の5つの類型に整理される。

まず、『地域振興の4類型』において、第1象限は、地域の取組に自治体や地元住民と陸上自衛隊が協働することで、地域社会の維持・活性化に貢献している状態である。この類型を「協働的貢献」と呼ぶ。第2象限は、地域の取組に陸上自衛隊が協力することで、地域社会の維持・活性化に貢献している状態である。

この類型を「協力的貢献」と呼ぶ。第3象限は、地域が陸上自衛隊を受け入れることで、地域社会の維持・活性化に貢献している状態である。この類型を「共在的貢献」と呼ぶ。第4象限は、地域の取組に陸上自衛隊の特性、特に組織自体の特徴が活用されることで、地域社会の維持・活性化に貢献している状態である。この類型を「共存的貢献」と呼ぶ。そして、この『地域振興』とは別に分類される『安全・安心』は、地域と陸上自衛隊がそれぞれの責務及び任務を遂行するために、両者がそれぞれの能力を共に補完し活用することで、地域社会の維持・活性化に貢献している状態である。この類型を「共生的貢献」と呼ぶ。

#### 第4項 小括

本研究の2つの問いに関して、統計的手法を用いた分析の結果をまとめると次のようになる。

第1の問いに関して、主成分分析の結果、『地域振興』と『安全・安心』の2つの主成分があり、駐屯地等が所在する地域では、『地域振興』が維持・活性化への貢献の最大要素であることが確認された。また、クラスター分析において、『地域振興』の7指標は4つのグループに分類された。さらに、これら4グループを陸上自衛隊と地域の両面から考察して『地域振興の4類型』と整理し、『安全・安心』の類型と合わせて、陸上自衛隊の貢献状況を5類型に整理した。そして、これら5類型を『協働的貢献』、『協力的貢献』、『共在的貢献』、『共存的貢献』、『共生的貢献』と呼ぶことにした。

第2の問いに関して、カイ2乗検定の結果、貢献状況に関して、『安全・安心』は地域によって異なっているとは言えないものの、その他の指標は地域によって異なっていると言える。また、判別分析の結果、維持・活性化の指標による判別は、駐屯地等所在別では可能であるが、ブロック間及び地方間では困難である。したがって、地域社会の維持・活性化への貢献状況の差にはブロックや地方といった地域性がないことから、駐屯地等の所在の有無や所在部隊の任務や属性、これに加えて、駐屯地等を受容している地域の経済、財政、人口等の地域特性、つまり部隊や地域の個々の特性によって貢献状況は異なっていると予想される。

#### 第4節 総括

本章では、データの単純集計及び統計的手法による分析を行い、本研究における2つの問いについて考察してこれらの答えを明らかにした。

第1の問いの答えは、「任務及び業務に基づく活動、理解や協力を確保するための取組及び組織自体の特徴による影響といった陸上自衛隊と地域社会の関わりが、『安全・安心』、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』に関して地域社会の維持・活性化に貢献している」である。また、これらの貢献状況は、『安全・安心』と『地域振興』の2つに大きく分類され、さらに、『地域振興』を4つに分類することにより5類型に整理した。そして、これら5類型を陸上自衛隊と地域の両面から考察して、『共生的貢献』、『共存的貢献』、『共在的貢献』、『協働的貢献』及び『協力的

貢献』と呼ぶことにした。

第2の問いの答えは、「地域社会の維持・活性化への陸上自衛隊の貢献状況に関して、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』への貢献は地域によって異なっているが、『安全・安心』への貢献は地域によって異なっていない」である。また、貢献状況の地域間の差について、駐屯地等が所在する地域と所在しない地域は、『経済』、『財政』、『人口』等の指標による判別が可能であるが、地方やブロックといった地域間は、維持・活性化の指標による判別が困難であることから、「貢献状況は、地方やブロックといった地域性ではなく、地域個々の特性によって異なっている」という新たな仮説が得られた。

## 第5章 地域コミュニティとの連携に関する提言

本章では、本研究での考察を踏まえて、25 防衛大綱に記述された「地域コミュニティとの連携」に関して次の2つの提言を行う。1つ目が「部隊の改編や駐屯地等の配置に当たっての配慮事項」であり、2つ目が「地域コミュニティの維持・活性化における留意事項」である。

### 第1節 部隊の改編や駐屯地等の配置に当たっての配慮事項

25 防衛大綱には、「部隊の改編や駐屯地・基地等の配置に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。」<sup>48</sup>ことが記述されている。そこで、本研究での考察を踏まえ、部隊の改編や駐屯地等の配置に当たっての配慮事項について次の2点を提言する。

第1は、『共生的貢献（安全・安心）』に対する配慮である。

防災訓練や国民保護訓練への参加、退職自衛官の自治体への推薦などの部隊や駐屯地等の取組は、自治体が住民の安全・安心を確保する施策や事業と共生的な関係にある。そして、このような部隊等の取組は、駐屯地等の所在地域やその周辺地域に留まらず、所在しない地域においても地域社会の『安全・安心』に貢献しており、評価されていることが分かった。このような貢献状況を踏まえると、特に、部隊の縮小改編や駐屯地等の廃止は、陸上自衛隊の初動対処態勢に影響を与えるだけでなく、地域防災の体制にも影響を与えられられる。

したがって、部隊の改編や駐屯地等の配置に当たっては、地域の防災態勢への影響についても考慮するとともに、駐屯地等が所在する自治体や地元住民に加えて、当該部隊や駐屯地等と連携する自治体等の理解についても得ることが必要である。

第2は、『共存の貢献（財政、人口、経済）』と『共在的貢献（教育、医療・社会福祉）』に対する配慮である。

自治体や住民が国の防衛政策を理解し、陸上自衛隊の部隊や駐屯地等をその不利益も含め受容することで、駐屯地等に所属する隊員やその家族、さらに退職した自衛隊員が当該地域又はその周辺に居住することになる。そして、隊員やその家族等による納税、消費活動、就職、通学、通院などの地域住民としての生活が行われることになる。また、駐屯地等が所在することで、入隊等の地域の雇用機会につながったり、基地交付金等を受領したりすることにもなる。一方、9割以上の駐屯地等は、防衛計画の大綱が初めて策定<sup>49</sup>された1976年以前に配置されているため<sup>50</sup>、地域に所在してから40年以上の長い年月が経過している。つ

<sup>48</sup> 国家安全保障局（2013）、p.26。

<sup>49</sup> 1976年10月29日に「昭和52年度以降に係る防衛計画の大綱について」を国防会議及び閣議で決定。

<sup>50</sup> 1977年以降に新たに配置された駐屯地等は9つ（駐屯地等の名称変更や格上げを除いた数）。美唄駐屯地（'78年3月）、えびの駐屯地（'81年12月）、川内駐屯地（'85年3月）、沼田分屯地（'90年3月）、足寄分屯地（'94年3月）、目黒駐屯地（'94年10月）、北徳島分屯地（'10年3月）、徳島駐屯地（'12年年3月）、与那国駐屯地（'16年3月）。

まり、駐屯地等の所在地域では、自治体や住民と部隊等が相互に労力と時間を費やした結果として、共に存在する関係になっていることが予想される。さらに、地域振興の基盤となる『財政』、『人口』、『経済』への貢献は地域社会から高く評価されている。これに加えて、隊員やその家族が学校、医療施設、社会福祉施設を利用することで、『教育』や『医療・社会福祉』に貢献していることを踏まえると、部隊の縮小改編や駐屯地等の廃止が地域社会に与える影響は大きいと考えられる。

したがって、自治体や住民の理解を得るためには、部隊の改編や駐屯地等の配置が『財政』、『人口』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』などの地域振興の基盤に与える影響を踏まえた説明を行うことが必要である。そして、部隊や駐屯地等を受容している、又は、新たに受け入れる自治体等に対する説明は、時間をかけて丁寧に行うことが重要である。

## 第2節 地域コミュニティの維持・活性化における留意事項

本研究で考察した地域社会の維持・活性化への貢献状況等を踏まえ、地域コミュニティの維持・活性化のために陸上自衛隊と地域がそれぞれ留意すべき事項について提言する。

まず、陸上自衛隊、すなわち部隊や駐屯地等の留意事項は、地域の課題や実情を把握することである。

陸上自衛隊と地域社会の関わりの3形態のうち、「地域社会や住民の理解や協力を確保するための取組」の多くが、部隊や駐屯地等の地域（現場）レベルの裁量で行われている。そして、これらの取組のうち「地元祭り等への協力・参加」や「地元観光イベント等への協力・参加」は、地域社会の維持・活性化への貢献内容として高く評価されている。さらに、地域によっては、職場見学・体験や教育訓練・隊内生活体験の受入れ、道路清掃等のボランティア活動、地元の運動競技会・スポーツ活動・伝統文化継承への協力・参加、地元観光イベント等への協力・参加、史料館の公開などの取組も評価されている。このような評価から、部隊等による理解や協力を確保するための取組が地域のニーズに合っていると見える一方、地域によってニーズや取組に対するスタンスが異なっているとも言えるだろう。それから、これらの取組は、『地域振興の4類型』における『協働的貢献』、『協力的貢献』、『共在的貢献』の貢献内容となっている。貢献状況は部隊や地域の個々の特性によって異なっていると考えられるが、この3つの類型の中では、地域の取組に自治体や住民と陸上自衛隊が協働することで地域社会の維持・活性化に貢献している『協働的貢献』が、部隊と地域の関係において望ましい状態と言えるだろう。

よって、部隊や駐屯地等は、理解や協力を確保するための取組を『協働的貢献』とし得るよう、地域の課題や実情を把握することが重要である。そうすることによって、地域のニーズに即した取組が可能となり、自治体や住民のより一層の理解や協力の確保につながるばかりでなく、地域課題の解決にもつながることが期待される。

続いて、地域、すなわち自治体や住民の留意事項は、全国に配置されている部隊や駐屯地等を地域の資源として捉えることである。

部隊等が行っている理解や協力を確保するための取組は、別の見方をすれば、部隊等の特性を生かした地域の取組としても捉えられる。例えば、自治体防災関係部局への退職自衛官の採用、駐屯地等の職場見学や職場体験、史料館や体育館等の駐屯地施設の利用などがそうである。また、具体的な事例を挙げると、「さっぽろ雪まつり」<sup>51</sup>での雪像制作、雪輸送、音楽隊演奏等や、「姫路城クリーン作戦」<sup>52</sup>での城石垣の雑木伐採除去や内堀の清掃等などは、地域の観光、文化、環境美化等に部隊等を活用した取組と言えるだろう。さらに、海上自衛隊の主要な部隊等が所在する呉市では、部隊等の全面的な協力を得て、新しいグルメとして「呉海自カレー」事業を展開し、2016年度の第10回産業観光まちづくり大賞で銀賞を受賞している<sup>53</sup>。これはまちづくりに部隊等を活用した事例として挙げられるであろう。一方、自衛隊は国の行政機関であり、これを地域の資源として捉えることや地域の事業に支援や協力を要請することなどに対しては様々な意見があると考えられる。また、本研究では十分に考察されてはいないが、質問紙調査において、「貢献していない」、「どちらかと言えば貢献していない」などと回答した団体に対して、サブ・クエスチョンとして貢献していない理由についても聞いている<sup>54</sup>。そして、部隊等による理解や協力を確保するための取組が貢献要素となっている『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』、『観光・まちづくり』の設問では、貢献していない理由として最も多かった回答は「陸上自衛隊が所在していないから」であったが、次に多かった回答は「事業に陸上自衛隊は関係がないから」であった。この回答は、自治体と陸上自衛隊のそれぞれの責務や任務、役割等を踏まえれば理解し得るものではある。しかし、多くの地域では、人口減少などに伴う様々な課題を解決するために地域資源の利活用等が求められているのも実情である。

ゆえに、自治体や住民は発想の転換を行い、地域に所在している部隊や駐屯地等を地域の資源として捉えることが重要である。そうすることによって新たなアイデアや創意工夫、そして取組が創造され、地域の特性に即した地域創生の実現にもつながることが期待される。

---

<sup>51</sup> さっぽろ雪まつり実行委員会（2017）。

<sup>52</sup> 姫路市（2017）。

<sup>53</sup> 日本観光振興協会（2017）。公益社団法人日本観光振興協会・全国産業観光推進協議会が主催、2007年度の創設以来、毎年、金賞、銀賞、特別賞等の受賞団体を決定し表彰。

<sup>54</sup> 本稿付録「本研究で使用した質問紙調査」及び「質問紙調査集計結果（概要）」を参照。



## 第6章 結論

### 第1節 地域コミュニティの維持・活性化への陸上自衛隊の貢献

本研究における問いは、第1が「陸上自衛隊の存在は地域社会の維持・活性化にどのように貢献しているのか」であり、第2が「地域社会の維持・活性化への貢献状況は地域によって異なっているのか」であった。

本研究では、まず、文献や先行研究等を考察して陸上自衛隊と地域社会の関わりの現状について、「任務及び業務に基づく活動」、「地域社会や住民の理解や協力を確保するための取組」及び「組織自体の特徴による影響」の3つの形態に整理した。次に、独立変数たる「陸上自衛隊の存在」を具体化するため、地域社会と関わりのある陸上自衛隊の具体的な施策や取組を防衛白書等から抽出した。続いて、陸上自衛隊と地域社会の関わりの3形態を踏まえ、抽出した具体的な施策や取組を整理・統合して、地域社会の維持・活性化に貢献し得る陸上自衛隊の要素（「貢献要素」としてまとめた。次に、この貢献要素を踏まえつつ、従属変数たる「地域社会の維持・活性化」を測定するための指標（「維持・活性化の指標」として、『安全・安心』、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』の8つを設定した。そして、全国市区町村自治体を対象にした質問紙調査を実施して、得られたデータを単純集計や統計的手法による分析を行い2つの問いに対する答えを明らかにした。

第1の問いの答えは、「任務及び業務に基づく活動、理解や協力を確保するための取組及び組織自体の特徴による影響といった陸上自衛隊と地域社会の関わりが、『安全・安心』、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』に関して地域社会の維持・活性化に貢献している」である。また、これらの貢献状況は、『安全・安心』と『地域振興』の2つに大きく分類され、さらに、『地域振興』を4つに分類することにより5類型に整理した。そして、これら5類型を陸上自衛隊と地域の両面から考察して、『共生的貢献』、『共存の貢献』、『共在的貢献』、『協働的貢献』及び『協力的貢献』と呼ぶことにした。

第2の問いの答えは、「地域社会の維持・活性化への陸上自衛隊の貢献状況に関して、『人口』、『財政』、『経済』、『教育』、『医療・社会福祉』、『文化・スポーツ』及び『観光・まちづくり』への貢献は地域によって異なっているが、『安全・安心』への貢献は地域によって異なっていない」である。また、貢献状況の地域間の差について、駐屯地等が所在する地域と所在しない地域は、『経済』、『財政』、『人口』等の指標による判別が可能であるが、地方やブロックといった地域間は、維持・活性化の指標による判別が困難であることから、「貢献状況は、地方やブロックといった地域性ではなく、地域個々の特性によって異なっている」という新たな仮説が得られた。

それから、本研究での考察を踏まえ、地域コミュニティとの連携に関して2つの提言を行った。第1の提言は、「部隊の改編や駐屯地等の配置に当たっての配慮事項」である。部隊の改編や駐屯地等の配置に当たって自治体や地元住民の

理解を得るために、「共生的貢献」(『安全・安心』)、「共在的貢献」(『教育』、『医療・社会福祉』)、「共存的貢献」(『財政』、『人口』、『経済』)に対して配慮することを提言した。第2の提言は、「地域コミュニティの維持・活性化における留意事項」である。陸上自衛隊の部隊や駐屯地等は地域の課題や実情を把握すること、自治体や住民は全国に配置されている部隊や駐屯地等を地域の資源として捉えることを提言した。

そして、本研究での考察を総括すると、「陸上自衛隊は平素からの地域との関わりを通じて地域社会の維持・活性化に貢献している。特に、地域社会の安全・安心に大きく貢献するとともに、駐屯地等が所在する地域の地域振興にも大きく貢献している。」である。すなわち、これが本研究のきっかけとなった疑問に対する1つの答えとなる。

## 第2節 本研究の限界と今後の課題

本研究では、25防衛大綱に明記された1つの政策に注目して問いと仮説を設定した。そして、仮説を検証するために、まず、作業仮説を構築して、次に、全国市区町村から努めて多くの標本を抽出して質問紙調査を実施した。この結果、全国の自治体から多くの回答を得られたことで、作業仮説の定量的分析と一般的説明につなげられた。今後は、2つの問いに対する答えについて、個別的観察をも踏まえた更なる検証が求められるであろう。

一方、本研究での考察において、次のような新たな問いも提起された。

<新たな問い>

「地域社会の維持・活性化への貢献状況が地域によって異なっているのはなぜか(異なっている要因は何か)」

この新たな問いは、下記の本研究の限界に答えがつながるものである。

<本研究の限界>

「陸上自衛隊の部隊や駐屯地等に関する各種データの公開が一部制限されているため、地域の人口、財政、産業、観光等に関する統計データ等を用いた地域間の定量的な比較などが十分に実施されていない点」

以上の整理を本研究の成果として踏まえ、防衛省・自衛隊と地域コミュニティとの更なる連携を図るため、実現可能でかつ持続可能な施策や事業の検討に本研究での考察や成果を活かしていきたい。

## 参考文献

### 法令等

- 大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年 6 月 15 日法律第 73 号。2015/6/24 最終改正）〔大震法〕
- 過疎地域自立促進特別措置法（平成 12 年 3 月 31 日法律第 15 号。2017/3/31 最終改正）〔過疎法〕
- 原子力災害対策特別措置法（平成 11 年 12 月 17 日法律第 156 号。2017/4/14 最終改正）〔原災法〕
- 災害対策基本法（昭和 36 年 11 月 15 日法律第 223 号。2016/5/20 最終改正）〔災対法〕
- 自衛隊法（昭和 29 年 6 月 9 日法律第 165 号。2017/6/2 最終改正）
- 自衛隊法施行令（昭和 29 年 6 月 30 日政令第 179 号。2017/8/14 最終改正）
- 駐屯地司令及び駐屯地業務隊等に関する訓令（昭和 34 年 10 月 22 日陸上自衛隊訓令第 44 号）
- 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年 6 月 18 日法律第 112 号。2015/9/30 最終改正）〔国民保護法〕
- 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和 49 年 6 月 27 日法律第 101 号。2014/6/13 最終改正）〔基地周辺整備法〕
- 防衛省設置法（昭和 29 年 6 月 9 日法律第 164 号。2017/6/2 最終改正）
- まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号。2015/9/11 最終改正）
- 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成 28 年 4 月 27 日法律第 33 号）〔有人国境離島地域保全特別措置法〕
- 陸上自衛隊の警備区域に関する訓令（昭和 35 年 1 月 7 日陸上自衛隊訓令第 4 号）
- 陸上自衛隊の警備区域に関する達（昭和 35 年 1 月 7 日陸上自衛隊達第 62-1 号）

### 一次文献・政府刊行物等

- 新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会（2010 a）「ヒアリング時に使用した資料『ヒアリング資料（千歳市）』」『首相官邸』、  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/shin-ampobouei2010/siryou/hearing\\_titose.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/shin-ampobouei2010/siryou/hearing_titose.pdf)（閲覧日 2018/1/8）。
- 新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会（2010 b）「ヒアリング時に使用した資料『ヒアリング資料（佐世保市）』」『首相官邸』、  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/shin-ampobouei2010/siryou/hearing\\_sasebo.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/shin-ampobouei2010/siryou/hearing_sasebo.pdf)（閲覧日 2018/1/8）。

- 新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会（2010 c）「報告書『新たな時代における日本の安全保障と防衛力の将来構想—「平和創造国家」を目指して』」『首相官邸』、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/shin-ampobouei2010/houkokusyo.pdf>（閲覧日 2018/1/8）。
- 安全保障と防衛力に関する懇談会（2009 a）「安全保障と防衛力に関する懇談会（第7回）配布資料『資料2 安全保障と防衛力に関する懇談会（第7回）説明資料（横須賀市）』」『首相官邸』、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei2/dai7/siryu2.pdf>（閲覧日 2018/1/8）。
- 安全保障と防衛力に関する懇談会（2009 b）「安全保障と防衛力に関する懇談会（第7回）配布資料『資料3 安全保障と防衛力に関する懇談会（千歳市）』」『首相官邸』、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei2/dai7/siryu3.pdf>（閲覧日 2018/1/8）。
- 安全保障と防衛力に関する懇談会（2009 c）「『安全保障と防衛力に関する懇談会』報告書」『首相官邸』、[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei2/090928houkoku\\_j.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei2/090928houkoku_j.pdf)（閲覧日 2018/1/8）。
- 国家安全保障局（2013）「『平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について』（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）」『内閣官房』、<http://www.cas.go.jp/jp/siryu/131217anzenhoshou/ndpg-j.pdf>（閲覧日 2018/1/8）。
- 財政制度等審議会（2015）「財政制度等審議会財政制度分科会（平成27年10月26日開催）配付資料『参考資料2 防衛（参考資料）』」『財務省』、[http://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/proceedings/material/zaiseia271026/05.pdf](http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia271026/05.pdf)（閲覧日 2018/1/8）。
- 消防庁（2017）「地方防災行政の現況（付 平成27年災害年報）」『総務省消防庁』、<http://www.fdma.go.jp/disaster/chihoubousai/pdf/27/genkyo.pdf>（閲覧日 2018/1/8）。
- 総務省（2016）「都道府県コード及び市区町村コード（平成28年10月10日現在）」『総務省』、[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000442938.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000442938.pdf)（閲覧日 2018/1/8）。
- 総務省統計局（2011）「平成22年国勢調査 人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など）」『総務省統計局』、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034991&cyclo=0>（閲覧日 2018/1/8）。
- 総務省統計局（2016）「平成27年国勢調査 人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など）」『総務省統計局』、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&tclassID=0000101077438&cycleCode=0&requestSender=estat>（閲覧日 2018/1/8）。

- 総務省統計局編（2017 a）「19-18 主要職種別平均年齢，勤続年数，実労働時間数と月間給与額」『日本の統計 2017』日本統計協会、pp.184-185。
- 総務省統計局編（2017 b）『統計でみる市区町村のすがた 2017』日本統計協会。
- 統合幕僚監部（2017）「報道発表資料『平成 28 年度自衛隊の災害派遣及び不発弾等処理実績について』（29.4.21 統合幕僚監部）」『統合幕僚監部』、  
[http://www.mod.go.jp/js/Press/press2017/press\\_pdf/p20170421\\_01.pdf](http://www.mod.go.jp/js/Press/press2017/press_pdf/p20170421_01.pdf)  
（閲覧日 2018/1/8）。
- 内閣官房副長官補（2017）『平成 28 年度国民保護に係る訓練の成果等について』（平成 29 年 6 月内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付）『内閣官房国民保護ポータルサイト』、  
<http://www.kokuminhogo.go.jp/pdf/28kunrenseika.pdf>（閲覧日 2018/1/8）。
- 内閣府大臣官房政府広報室（2015）「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」『内閣府政府広報オンライン』、<https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-bouei/index.html>（閲覧日 2018/1/8）。
- 内閣府編（2017）『平成 29 年版防災白書』日経印刷。
- 防衛省（2017）「退職自衛官の地方公共団体防災関係部局における在職状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）」『防衛省』、  
<http://www.mod.go.jp/j/approach/others/syusyoku/taishoku/joukyou.html>  
（閲覧日 2018/1/8）。
- 防衛省編（2014）『平成 26 年版日本の防衛——防衛白書』日経印刷。
- 防衛省編（2015）『平成 27 年版日本の防衛——防衛白書』日経印刷。
- 防衛省編（2016）『平成 28 年版日本の防衛——防衛白書』日経印刷。
- 防衛省編（2017）『平成 29 年版日本の防衛——防衛白書』日経印刷。
- まち・ひと・しごと創生本部（2016）「『地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況』（平成 28 年 4 月 19 日まち・ひと・しごと創生本部事務局）」『首相官邸』、  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/h28-04-19-sakuteijoukyou.pdf>  
（閲覧日 2018/1/8）。
- まち・ひと・しごと創生本部（2017）「『まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について』（平成 29 年 12 月 22 日閣議決定）」『首相官邸』、  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h29-12-22-sougousenryaku2017hontai.pdf>  
（閲覧日 2018/1/8）。

#### 二次文献等

- 朝雲新聞社編（2017）『平成 29 年版防衛ハンドブック』朝雲新聞社。
- 朝日新聞「自衛隊 50 年」取材班（2005）『自衛隊知られざる変容』朝日新聞社。
- 荒川章二（2001）『軍隊と地域』青木書店。
- 荒川章二・河西英通・坂根嘉弘・坂本悠一・原田敬一編（2015）『地域のなかの軍隊 8——日本の軍隊を知る 基礎知識編』吉川弘文館。
- 稲継裕昭（2013 a）『自治体ガバナンス』放送大学教育振興会。
- 稲継裕昭（2013 b）『自治体行政の領域——「官」と「民」の境界線を考える』ぎょうせい。

- 上山和雄編（2002）『帝都と軍隊——地域と民衆の視点から』日本経済評論社。
- 大嶽秀夫（2005）『再軍備とナショナリズム——戦後日本の防衛観』講談社。
- 片木淳・藤井浩司・森治郎編（2008）『地域づくり新戦略——自治体格差時代を生き抜く』一藝社。
- 佐藤守男（2015）『警察予備隊と再軍備への道——第一期生が見た組織の実像』芙蓉書房出版。
- 佐道明広（2014）『沖縄現代政治史——「自立」をめぐる攻防』吉田書店。
- 佐道明広（2015 a）『自衛隊史——防衛政策の七十年』筑摩書房。
- 佐道明広（2015 b）『自衛隊史論——政・官・軍・民の六〇年』吉川弘文館。
- 「自衛隊十年史」編集委員会編（1961）『自衛隊十年史』大蔵省印刷局。
- 桜林美佐（2011）『日本に自衛隊がいてよかった——自衛隊の東日本大震災』産経新聞出版。
- 塩屋十三（2012）「自衛隊の削減が地域経済等に及ぼす影響」『修親』修親刊行事務局、2012年6月号（635号）、pp.52-55。
- 谷本寛治（2006）『CSR——企業と社会を考える』NTT出版。
- 田村重信編（2007）『防衛省誕生——その意義と歴史』内外出版。
- 田村重信編（2016）『日本の防衛政策（第2版）』内外出版。
- 能勢伸之（2012）『防衛省』新潮社。
- 林博史・原田敬一・山本和重編（2015）『地域のなかの軍隊9——軍隊と地域社会を問う 地域社会編』吉川弘文館。
- 藤井浩司・中村祐司編（2017）『地方自治の基礎』一藝社。
- 藤原彰（1987）『日本軍事史 下巻 戦後篇』日本評論社。
- 防衛研究会編（1996）『防衛庁・自衛隊（新版）』かや書房。
- 前田哲男（1994）『自衛隊の歴史』筑摩書房。
- 増田弘（2004）『自衛隊の誕生』中央公論新社。
- 松島悠佐（1996）『阪神大震災 自衛隊かく戦えり』時事通信社。
- 三浦典子（2004）『企業の社会貢献とコミュニティ』ミネルヴァ書房。
- 守屋武昌（2016）『日本防衛秘録——自衛隊は日本を守れるか』新潮社。
- 谷内正太郎編（2013）『論集 日本の安全保障と防衛政策』ウェッジ。
- 読売新聞戦後史班（2015）『昭和戦後史「再軍備」の軌跡』中央公論新社。
- 吉田和男（1996）『安全保障の経済分析』日本経済新聞社。
- 陸上幕僚監部広報室（2017）『陸上自衛隊パンフレット』。
- Paul Poast『戦争の経済学』（山形浩生訳）（東京：バジリコ、2007年）。（原書名：The Economics of War, New York: McGraw Hill, 2006）。
- RAND, (1996) , *The Effects of Military Base Closures on Local Communities——A short-Term Perspective*, Sana Monica, Calif: the RAND Corporation.
- RAND, (2005) , *The Army's Local Economic Effects*, Sana Monica, Calif: the RAND Corporation.

インターネット資料等

さっぽろ雪まつり実行委員会（2017）「さっぽろ雪まつりの歴史」『さっぽろ雪まつり公式サイト』、<http://www.snowfes.com/about/history.html>（閲覧日 2018/1/8）。

産経 WEST（2017）「警戒監視の重要性強調 沖縄・与那国駐屯地が1年で記念式典」『産経 WEST』、  
<http://www.sankei.com/west/news/170423/wst1704230053-n1.html>  
（閲覧日 2018/1/8）。

中央調査社（2015）「『議員、官僚、大企業、警察等の信頼感』調査（調査結果の概要）」『中央調査社』、<http://www.crs.or.jp/data/pdf/trust15.pdf>（閲覧日 2018/1/8）。

日本観光振興協会（2017）「第10回『産業観光まちづくり大賞』受賞団体 銀賞」『産業観光ガイド』、  
<http://www.nihon-kankou.or.jp/sangyou/taisyau/prize10/silver.html>  
（閲覧日 2018/1/8）。

姫路市（2017）「2017年11月記者発表資料（2017年11月22日）『姫路城グリーン作戦について』」『姫路市ホームページ』、  
<http://www.city.himeji.lg.jp/koho/press/38379/40262/43097.html>  
（閲覧日 2018/1/8）。

## 付 録

1. 本研究で使用した質問紙調査	45
2. 質問紙調査集計結果（概要）	58
2.1 標本数	58
2.2 回収数	58
2.3 集計表	59
2.3.1 自衛隊施設の所在の状況	59
2.3.2 自治体と陸上自衛隊の連携の状況	60
2.3.3 地域社会（自治体）への陸上自衛隊の貢献の状況	61
【『安全・安心』の確保】	61
【『人口』の確保】	61
【『財政』の安定】	62
【『経済』の安定】	63
【『教育』の充実】	63
【『医療・社会福祉』の充実】	64
【『文化・スポーツ』の振興】	65
【『観光・まちづくり』の振興】	65





**I 貴自治体における自衛隊施設の所在の状況について伺います。**

※ 2017(平成29)年3月末現在の状況でご回答ください。

**Q1 貴自治体内に自衛隊施設は所在していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。**

- (ア) 貴自治体内に自衛隊施設は所在している
- (イ) 貴自治体内に自衛隊施設は所在していない
- (ウ) その他 [

} SQ2に  
お進み下さい

**SQ1-1 Q1で(ア)と回答した方に伺います。その施設はどのような施設ですか。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び、分かる範囲でその施設名をご記入下さい。**

a. 陸上自衛隊の施設

施設名： [ ]

b. 海上自衛隊の施設

施設名： [ ]

c. 航空自衛隊の施設

施設名： [ ]

**Q2 貴自治体の隣接自治体内に自衛隊施設は所在していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。**

- (ア) 隣接自治体内に自衛隊施設は所在している
- (イ) 隣接自治体内に自衛隊施設は所在していない
- (ウ) 分からない
- (エ) その他 [

} SQ3に  
お進み下さい

**SQ2-1 Q2で(ア)と回答した方に伺います。その施設はどのような施設ですか。以下の選択肢から分かる範囲で当てはまるものを全てお選び下さい。**

- a. 陸上自衛隊の施設
- b. 海上自衛隊の施設
- c. 航空自衛隊の施設

II 貴自治体と陸上自衛隊の連携の状況について伺います。

Q3 貴自治体と、陸上自衛隊との連携（連絡調整、協力、交流等）の状況について教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

- (ア) 連携している
  - (イ) どちらかと言えば連携している
  - (ウ) どちらとも言えない
  - (エ) どちらかと言えば連携していない
  - (オ) 連携していない
- } SQ3-1 及び SQ3-2 にお進み下さい
- } SQ3-3 にお進み下さい

SQ3-1 Q3で（ア）又は（イ）と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内又は周辺に陸上自衛隊が所在しているから
- b. 貴自治体の行政運営等に陸上自衛隊との連携が必要であるから
- c. 貴自治体との連携に関して陸上自衛隊からの要望等があるから
- d. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。（自由記述）】

[ ]

SQ3-2 Q3で（ア）又は（イ）と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 国民保護に関する事項
- b. 災害派遣に関する事項
- c. 民生協力（不発弾処理、土木工事等、国際的・全国的な運動競技会等）に関する事項
- d. 陸上自衛隊の部隊や施設の配置や運営に関する事項
- e. 陸上自衛隊の施設や周辺地域の整備（基地周辺対策等）に関する事項
- f. 陸上自衛隊の教育訓練（射撃、演習等）に関する事項
- g. 陸上自衛隊の装備品（航空機、戦車、火砲等）の使用に関する事項
- h. 陸上自衛隊の行事（創立記念行事、演奏会、桜まつり等）に関する事項
- i. 自衛官や自衛官候補生等の募集に関する事項
- j. 陸上自衛隊の退職自衛隊員の再就職に関する事項
- k. 陸上自衛隊員の留守家族支援に関する事項
- l. 陸上自衛隊の活動に関する広報や周知に関する事項
- m. 陸上自衛隊の隊内生活体験、部隊見学、職場体験等に関する事項
- n. 陸上自衛隊の病院の地域住民の利用（一般診療）に関する事項
- o. 貴自治体や関係機関が主催する行事等に対する陸上自衛隊の協力等に関する事項
- p. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。（自由記述）】

[ ]

SQ3-3 Q3で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内又は周辺に陸上自衛隊が所在していないから
- b. 海上自衛隊又は航空自衛隊と連携しているから
- c. 貴自治体の行政運営等に陸上自衛隊との連携が必要でないから
- d. 貴自治体との連携に関して陸上自衛隊からの要望等がないから
- e. 連携に関する貴自治体の要請等に対して陸上自衛隊が協力的でないから
- f. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。(自由記述)】

[ ]

### Ⅲ 地域社会(貴自治体)への陸上自衛隊の貢献の状況について伺います。

Q4 陸上自衛隊は、貴自治体の『安全・安心』の確保に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

- (ア) 貢献している
  - (イ) どちらかと言えば貢献している
  - (ウ) どちらとも言えない
  - (エ) どちらかと言えば貢献していない
  - (オ) 貢献していない
- } SQ4-1 にお進み下さい
- } SQ4-2 にお進み下さい

SQ4-1 Q4 で (ア) 又は (イ) と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えてください。

以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体が主催する国民保護に関する訓練、会議等に陸上自衛隊が参加している
- b. 貴自治体や関係機関が主催する防災に関する訓練、会議等に陸上自衛隊が参加している
- c. 貴自治体の要請等に対して陸上自衛隊が民生協力（不発弾処理等）を行っている
- d. 陸上自衛隊が駐屯地又は分屯地を一般公開（装備品や教育訓練の展示等）している
- e. 貴自治体防災関係部局等に退職陸上自衛隊員が在職している
- f. 陸上自衛隊に係わる防衛省の基地周辺対策事業を貴自治体内の消防施設の整備等に活用している
- g. 陸上自衛隊が駐屯地又は分屯地の外を巡回している
- h. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。（自由記述）】

[ ]

SQ4-2 Q4 で (ウ) ～ (オ) と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選

択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内又は周辺に陸上自衛隊が所在していないから
- b. 貴自治体の『安全・安心』に関する事業に陸上自衛隊は関係がないから
- c. 貴自治体の『安全・安心』に関する事業に陸上自衛隊が協力的でないから
- d. 陸上自衛隊に係わる防衛省の基地周辺対策事業は、貴自治体内の消防施設等を整備するのに十分でないから
- e. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。（自由記述）】

[ ]

Q5 陸上自衛隊は、貴自治体の「『人口』の増加、維持又は減少の抑制」に貢献していますか。

以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

- (ア) 貢献している
  - (イ) どちらかと言えば貢献している
  - (ウ) どちらとも言えない
  - (エ) どちらかと言えば貢献していない
  - (オ) 貢献していない
- } SQ5-1 にお進み下さい
- } SQ5-2 にお進み下さい

SQ5-1 Q5 で (ア) 又は (イ) と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えて下さい。

以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内に陸上自衛隊員、その家族や縁故者が居住している
- b. 貴自治体内に若い年齢の陸上自衛隊員が居住している
- c. 貴自治体内に退職陸上自衛隊員が居住している
- d. 貴自治体内に陸上自衛隊と関係のある産業等の就業者が居住している
- e. 貴自治体の出身者が貴自治体内又は周辺に所在している陸上自衛隊に入隊している
- f. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。(自由記述)】

[ ]

SQ5-2 Q5 で (ウ) ~ (オ) と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選

肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内又は周辺に陸上自衛隊が所在していないから
- b. 貴自治体内に居住している陸上自衛隊員、その家族や縁故者又は退職陸上自衛隊員の人数は、貴自治体の人口に占める割合が小さいから
- c. 貴自治体内に陸上自衛隊と関係のある産業等が所在していないから
- d. 貴自治体内に居住している陸上自衛隊と関係のある産業等の就業者数は、貴自治体の人口に占める割合が小さいから
- e. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。(自由記述)】

[ ]

Q6 陸上自衛隊は、貴自治体の「『財政』の安定」に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

- (ア) 貢献している
  - (イ) どちらかと言えば貢献している
  - (ウ) どちらとも言えない
  - (エ) どちらかと言えば貢献していない
  - (オ) 貢献していない
- } SQ6-1 にお進み下さい
- } SQ6-2 にお進み下さい

SQ6-1 Q6 で (ア) 又は (イ) と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えて下さい。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 陸上自衛隊員やその家族の住民税が納付されている
- b. 陸上自衛隊に係わる国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）が交付されている
- c. 陸上自衛隊に係わる国有資産等所在市町村交付金が交付されている
- d. 陸上自衛隊に係わる特定防衛施設周辺整備調整交付金が交付されている
- e. 陸上自衛隊に係わる障害防止工事や民生安定施設の助成等の補助金が交付されている
- f. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。（自由記述）】

[ ]

SQ6-2 Q6 で (ウ) ~ (オ) と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内又は周辺に陸上自衛隊が所在していないから
- b. 陸上自衛隊員やその家族から納付されている住民税は、貴自治体の歳入に占める割合が小さいから
- c. 国から交付されている陸上自衛隊に係わる交付金等は、貴自治体の基地周辺対策事業として十分でない（又は貴自治体の歳入に占める割合が小さい）から
- d. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。（自由記述）】

[ ]

Q7 陸上自衛隊は、貴自治体の「『経済』の安定」に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

- (ア) 貢献している
  - (イ) どちらかと言えば貢献している
  - (ウ) どちらとも言えない
  - (エ) どちらかと言えば貢献していない
  - (オ) 貢献していない
- } SQ7-1にお進み下さい
- } SQ7-2にお進み下さい

SQ7-1 Q7で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えて下さい。

以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内の産業等に陸上自衛隊が事業を受注している
- b. 貴自治体内の産業等を陸上自衛隊員やその家族が利用している
- c. 貴自治体内の産業等に陸上自衛隊員家族や退職陸上自衛隊員が就業している
- d. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。(自由記述)】

[ ]

SQ7-2 Q7で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内又は周辺に陸上自衛隊が所在していないから
- b. 貴自治体内に陸上自衛隊の事業を受注している産業等が所在していない(又は所在している割合が小さい)から
- c. 貴自治体内の産業等が陸上自衛隊の事業を受注している金額又は割合が小さいから
- d. 貴自治体内の産業等を陸上自衛隊員やその家族が利用していない(又は利用している割合が小さい)から
- e. 貴自治体内の産業等に陸上自衛隊員家族や退職陸上自衛隊員が就業していない(又は就業している割合が小さい)から
- f. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。(自由記述)】

[ ]



Q8 陸上自衛隊は、貴自治体の『教育』の充実』に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

- (ア) 貢献している
  - (イ) どちらかと言えば貢献している
  - (ウ) どちらとも言えない
  - (エ) どちらかと言えば貢献していない
  - (オ) 貢献していない
- } SQ8-1にお進み下さい
- } SQ8-2にお進み下さい

SQ8-1 Q8で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えて下さい。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体や関係機関の職員等に対して陸上自衛隊が防衛、防災等に関する教育訓練や隊内生活体験を行っている
- b. 貴自治体の初等中等教育において陸上自衛隊の職場見学や職場体験を行っている
- c. 陸上自衛隊員家族が児童、生徒等として貴自治体内の学校に通学している
- d. 陸上自衛隊に係わる防衛省の基地周辺対策事業を貴自治体内の教育施設や学習等共用施設の整備等に活用している
- e. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。(自由記述)】

[ ]

SQ8-2 Q8で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えて下さい。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内又は周辺に陸上自衛隊が所在していないから
- b. 貴自治体の『教育』に関する事業に陸上自衛隊は関係がないから
- c. 貴自治体の『教育』に関する事業に陸上自衛隊が協力的でないから
- d. 陸上自衛隊員家族が児童、生徒等として貴自治体内の学校に通学していない(又は通学している割合が小さい)から
- e. 陸上自衛隊に係わる防衛省の基地周辺対策事業は、貴自治体内の教育施設や学習等共用施設等を整備するのに十分でないから
- f. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。(自由記述)】

[ ]

Q9 陸上自衛隊は、貴自治体の「『医療・社会福祉』の充実」に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

- (ア) 貢献している
  - (イ) どちらかと言えば貢献している
  - (ウ) どちらとも言えない
  - (エ) どちらかと言えば貢献していない
  - (オ) 貢献していない
- } SQ9-1 にお進み下さい
- } SQ9-2 にお進み下さい

SQ9-1 Q9で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内又は周辺に所在している陸上自衛隊の病院を地域住民が利用している
- b. 救急患者の輸送について陸上自衛隊の支援を受けている
- c. 貴自治体や関係機関が主催する広域医療搬送に関する訓練、会議等に陸上自衛隊が参加している
- d. 貴自治体内の医療施設や社会福祉施設を陸上自衛隊員やその家族が利用している
- e. 陸上自衛隊に係わる防衛省の基地周辺対策事業を貴自治体内の医療施設や社会福祉施設の整備等に活用している
- f. 貴自治体の道路や公共施設等の清掃等を陸上自衛隊が行っている
- g. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。(自由記述)】

SQ9-2 Q9で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

- a. 貴自治体内又は周辺に陸上自衛隊(陸上自衛隊の病院を含む)が所在していないから
- b. 貴自治体内又は周辺に所在している陸上自衛隊の病院は一般診療を行っていないから
- c. 貴自治体の『医療・社会福祉』に関する事業に陸上自衛隊は関係がないから
- d. 貴自治体の『医療・社会福祉』に関する事業に陸上自衛隊が協力的でないから
- e. 貴自治体内の医療施設や社会福祉施設を陸上自衛隊員やその家族が利用していない(又は利用している割合が小さい)から
- f. 陸上自衛隊に係わる防衛省の基地周辺対策事業は、貴自治体内の医療施設や社会福祉施設等を整備するのに十分でないから
- g. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。(自由記述)】

**Q10 陸上自衛隊は、貴自治体の『文化・スポーツ』の振興に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。**

- (ア) 貢献している
  - (イ) どちらかと言えば貢献している
  - (ウ) どちらとも言えない
  - (エ) どちらかと言えば貢献していない
  - (オ) 貢献していない
- } SQ10-1にお進み下さい
- } SQ10-2にお進み下さい

**SQ10-1 Q10で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えて下さい。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。**

- a. 貴自治体や関係機関が主催するお祭り等の行事に陸上自衛隊が協力又は参加している
- b. 貴自治体や関係機関が主催する運動競技会等に陸上自衛隊が協力又は参加している
- c. 地域の伝統文化の継承に陸上自衛隊（隊員）が協力又は参加している
- d. 地域のスポーツ活動（少年団等）に陸上自衛隊（隊員）が協力又は参加している
- e. 陸上自衛隊に係わる防衛省の基地周辺対策事業を貴自治体内の公園、体育館や運動場の整備等に活用している
- f. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。（自由記述）】

[ ]

**SQ10-2 Q10で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。**

- a. 貴自治体内又は周辺に陸上自衛隊が所在していないから
- b. 貴自治体の『文化・スポーツ』に関する事業に陸上自衛隊は関係がないから
- c. 貴自治体の『文化・スポーツ』に関する事業に陸上自衛隊が協力的でないから
- d. 陸上自衛隊に係わる防衛省の基地周辺対策事業は、貴自治体内の公園、体育館や運動場等を整備するのに十分でないから
- e. その他 [ ]

【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。（自由記述）】

[ ]

**Q11 陸上自衛隊は、貴自治体の『観光・まちづくり』の振興に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。**

- (ア) 貢献している
  - (イ) どちらかと言えば貢献している
  - (ウ) どちらとも言えない
  - (エ) どちらかと言えば貢献していない
  - (オ) 貢献していない
- } SQ11-1にお進み下さい
- } SQ11-2にお進み下さい

**SQ11-1 Q11で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えてください。**

**以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。**

- a. 貴自治体や関係機関が主催する観光イベント等に陸上自衛隊が協力又は参加している
- b. 貴自治体や関係機関が主催する観光イベント等と陸上自衛隊の行事（創立記念行事、演奏会、桜まつり等）を協働（共同）している
- c. 陸上自衛隊が一般公開している施設（桜、史料館等）が地域の観光名所になっている
- d. 地域の特産品や名産品を陸上自衛隊が給食の献立に取り入れたり、行事やホームページ等で紹介したりしている
- e. その他 [ ]

**【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。（自由記述）】**

[ ]

**SQ11-2 Q11で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。**

- a. 貴自治体内又は周辺に陸上自衛隊が所在していないから
- b. 貴自治体の『観光・まちづくり』に関する事業に陸上自衛隊は関係がないから
- c. 貴自治体の『観光・まちづくり』に関する事業に陸上自衛隊が協力的でないから
- d. 陸上自衛隊が施設（桜、史料館等）を一般公開していないから
- e. その他 [ ]

**【回答に関して補足説明等があればご記入下さい。（自由記述）】**

[ ]

Q12 地域社会への貢献について、陸上自衛隊に期待することや今後力を入れていったらよいこと、その他特筆すべきこと等があればご記入下さい。(自由記述)

以上でアンケートは終わりです。ご協力いただきまして、ありがとうございました。

## 2. 質問紙調査集計結果（概要）

### 2.1 標本数

都道府県	区	市	町	村	計	都道府県	区	市	町	村	計	都道府県	区	市	町	村	計
北海道	—	19	38	3	60	石川県	—	3	2	—	5	岡山県	—	4	3	0	7
青森県	—	5	4	2	11	福井県	—	3	2	—	5	広島県	—	3	3	—	6
岩手県	—	5	3	1	9	山梨県	—	4	2	2	8	山口県	—	4	2	—	6
宮城県	—	4	6	1	11	長野県	—	5	5	7	17	徳島県	—	3	4	0	7
秋田県	—	3	2	1	6	岐阜県	—	5	4	0	9	香川県	—	3	2	—	5
山形県	—	3	4	1	8	静岡県	—	5	3	—	8	愛媛県	—	3	2	—	5
福島県	—	4	6	3	13	愛知県	—	10	3	0	13	高知県	—	3	4	1	8
茨城県	—	9	3	0	12	三重県	—	4	3	—	7	福岡県	—	10	6	0	16
栃木県	—	4	2	—	6	滋賀県	—	4	2	—	6	佐賀県	—	3	3	—	6
群馬県	—	3	3	3	9	京都府	—	5	3	0	8	長崎県	—	5	2	—	7
埼玉県	—	9	4	0	13	大阪府	—	8	2	0	10	熊本県	—	4	5	2	11
千葉県	—	11	3	0	14	兵庫県	—	9	2	—	11	大分県	—	5	2	0	7
東京都	9	7	1	2	19	奈良県	—	2	3	3	8	宮崎県	—	4	3	1	8
神奈川県	—	6	3	0	9	和歌山県	—	2	5	0	7	鹿児島県	—	5	4	1	10
新潟県	—	6	1	1	8	鳥取県	—	2	3	0	5	沖縄県	—	5	4	4	13
富山県	—	3	1	0	4	島根県	—	3	2	0	5	合計	9	239	179	39	466
												回収数	3	142	95	19	259
												(回収率)	(33.3%)	(59.4%)	(53.1%)	(48.7%)	(55.6%)

### 2.2 回収数

地域区分 (注1)	ブロック	北海道	東日本			近畿	西日本		計	
	地方		東北	関東	中部		中国・四国	九州		
標本数		60	58	82	77	57	54	78	466	
回収数		46	43	41	40	19	26	44	259	
回収率		76.7%	74.1%	50.0%	51.9%	33.3%	48.1%	56.4%	55.6%	
				57.1%			47.1%			
回収団体の内訳	所在自治体	標本数	28	13	22	13	15	12	26	129
		回収数	23	12	12	8	4	9	18	86
		回収率	82.1%	92.3%	54.5%	61.5%	26.7%	75.0%	69.2%	66.7%
				66.7%			58.5%			
	不在自治体	標本数	32	45	60	64	42	42	52	337
		回収数(注2)	23(19)	31(9)	29(7)	32(6)	15(5)	17(4)	26(9)	173(59)
回収率		71.9%	68.9%	48.3%	50.0%	35.7%	40.5%	50.0%	51.3%	
				54.4%			42.6%			

(注1) 本研究で用いた地域区分の定義は次のとおりである。

ブロック	地方	都道府県
北海道	北海道	北海道
東日本	東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
	関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
	中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
西日本	近畿	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
	九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(注2) カッコ内は、隣接する自治体内に駐屯地等が所在する自治体数であり、内数。

## 2.3 集計表

(注) 選択肢は一部省略又は要約している。

### 【凡例】

所在自治体： 駐屯地等が所在する市区町村自治体のうち、駐屯地等の位置が自衛隊法施行令等に規定されている自治体。

不在自治体： 駐屯地等が所在しない（所在自治体以外の）市区町村自治体。このうち、隣接する自治体に駐屯地等が所在する場合は「隣接する」、そうでない場合は「隣接しない」として記述。

#### 2.3.1 自衛隊施設の所在の状況 ※2017(平成29)年3月末現在の状況

Q1 貴自治体内に自衛隊施設は所在していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

選択肢	回答数 (N=259)	割合 (%)
(ア) 自治体内に自衛隊施設は所在している	107	41.3
(イ) 自治体内に自衛隊施設は所在していない	150	57.9
(ウ) その他	2	0.8
無回答	0	0.0
合計	259	100.0

SQ1-1 Q1で(ア)と回答した方に伺います。その施設はどのような施設ですか。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び、分かる範囲でその施設名をご記入下さい。

選択肢	回答数 (N=107)	割合 (%)
a. 陸上自衛隊の施設	105	98.1
b. 海上自衛隊の施設	9	8.4
c. 航空自衛隊の施設	18	16.8
無回答	0	0.0
合計	132	123.4

SQ2 貴自治体の隣接自治体内に自衛隊施設は所在していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

選択肢	回答数 (N=259)	割合 (%)
(ア) 隣接自治体内に自衛隊施設は所在している	129	49.8
(イ) 隣接自治体内に自衛隊施設は所在していない	118	45.6
(ウ) 分からない	2	0.8
(エ) その他	4	1.5
無回答	6	2.3
合計	259	100.0

SQ2-1 Q2で(ア)と回答した方に伺います。その施設はどのような施設ですか。以下の選択肢から分かる範囲で当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数 (N=129)	割合 (%)
a. 陸上自衛隊の施設	110	85.3
b. 海上自衛隊の施設	15	11.6
c. 航空自衛隊の施設	28	21.7
無回答	0	0.0
合計	153	118.6

### 2.3.2 自治体と陸上自衛隊の連携の状況

Q3 貴自治体と、陸上自衛隊との連携(連絡調整、協力、交流等)の状況について教えてください。以下の選択肢から当てはまるものをお選び下さい。

選択肢	回答数 (N=259)	割合 (%)
(ア) 連携している	149	57.5
(イ) どちらかと言えば連携している	82	31.7
(ウ) どちらとも言えない	14	5.4
(エ) どちらかと言えば連携していない	6	2.3
(オ) 連携していない	8	3.1
無回答	0	0.0
合計	259	100.0

SQ3-1 Q3で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数 (N=231)	割合 (%)
a. 自治体内又は周辺に陸自が所在している	109	47.2
b. 自治体の行政運営等に陸自との連携が必要である	159	68.8
c. 自治体との連携に関して陸自からの要望等がある	47	20.3
d. その他	32	13.9
無回答	4	1.7
合計	351	151.9

SQ3-2 Q3で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数 (N=231)	割合 (%)
a. 国民保護に関する事項	156	67.5
b. 災害派遣に関する事項	186	80.5
c. 不発弾処理、土木工事等、運動競技会等に関する事項	65	28.1
d. 部隊・施設の配置・運営に関する事項	24	10.4
e. 陸自施設の基地周辺対策等に関する事項	61	26.4
f. 部隊の射撃、演習等に関する事項	57	24.7
g. 部隊の航空機、戦車、火砲等の使用に関する事項	28	12.1
h. 部隊の行事(創立記念行事、演奏会等)に関する事項	125	54.1
i. 自衛官や自衛官候補生等の募集に関する事項	181	78.4
j. 退職自衛隊員の再就職に関する事項	95	41.1
k. 隊員の留守家族支援に関する事項	34	14.7
l. 部隊の活動に関する広報や周知に関する事項	97	42.0
m. 部隊の隊内生活体験、職場体験等に関する事項	52	22.5
n. 陸自病院の一般診療に関する事項	3	1.3
o. 自治体等の行事等に対する部隊の協力等に関する事項	139	60.2
p. その他	11	4.8
無回答	1	0.4
合計	1,315	569.3

SQ3-3 Q3で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数 (N=28)	割合 (%)
a. 自治体内又は周辺に陸自が所在していない	17	60.7
b. 海自又は空自と連携している	0	0.0
c. 自治体の行政運営等に陸自との連携が必要でない	5	17.9
d. 自治体との連携に関して陸自からの要望等がない	3	10.7
e. 連携に関する自治体の要請等に対して陸自が協力的でない	0	0.0
f. その他	6	21.4
無回答	0	0.0
合計	31	110.7



2.3.3 地域社会(自治体)への陸上自衛隊の貢献の状況

【『安全・安心』の確保】

Q4 陸上自衛隊は、貴自治体の『安全・安心』の確保に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

選択肢	回答数(N=259)	所在自治体	不在自治体		合計	割合(%)	
			隣接する	隣接しない			小計
(ア) 貢献している		78	37	51	88	166	64.1
(イ) どちらかと言えば貢献している		8	18	43	61	69	26.6
(ウ) どちらとも言えない		0	4	12	16	16	6.2
(エ) どちらかと言えば貢献していない		0	0	5	5	5	1.9
(オ) 貢献していない		0	0	3	3	3	1.2
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		86	59	114	173	259	100.0

SQ4-1 Q4で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=235)	所在自治体	不在自治体		合計	割合(%)	
			隣接する	隣接しない			小計
a. 自治体主催の国民保護訓練等に部隊が参加している		56	28	32	60	116	49.4
b. 自治体等主催の防災訓練等に部隊が参加している		80	49	72	121	201	85.5
c. 自治体の要請等に対して部隊が発弾処理等を行っている		35	10	14	24	59	25.1
d. 部隊が駐屯地等を一般公開している		57	12	13	25	82	34.9
e. 自治体防災関係部局等に退職隊員が在職している		48	23	35	58	106	45.1
f. 基地周辺対策事業を消防施設の整備等に活用している		35	7	2	9	44	18.7
g. 部隊が駐屯地等の外を巡回している		7	0	1	1	8	3.4
h. その他		0	2	10	12	12	5.1
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		318	131	179	310	628	267.2

SQ4-2 Q4で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=24)	所在自治体	不在自治体		合計	割合(%)	
			隣接する	隣接しない			小計
a. 自治体内又は周辺に陸自が所在していない		0	2	15	17	17	70.8
b. 自治体の『安全・安心』に関する事業に陸自は関係がない		0	2	1	3	3	12.5
c. 自治体の『安全・安心』に関する事業に陸自が協力的でない		0	0	0	0	0	0.0
d. 基地周辺対策事業は、消防施設の整備等に十分でない		0	1	0	1	1	4.2
e. その他		0	0	4	4	4	16.7
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		0	5	20	25	25	104.2

【『人口』の確保】

Q5 陸上自衛隊は、貴自治体の『人口』の増加、維持又は減少の抑制に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

選択肢	回答数(N=259)	所在自治体	不在自治体		合計	割合(%)	
			隣接する	隣接しない			小計
(ア) 貢献している		53	6	1	7	60	23.2
(イ) どちらかと言えば貢献している		18	6	8	14	32	12.4
(ウ) どちらとも言えない		14	30	36	66	80	30.9
(エ) どちらかと言えば貢献していない		1	5	17	22	23	8.9
(オ) 貢献していない		0	12	52	64	64	24.7
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		86	59	114	173	259	100.0

SQ5-1 Q5で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えて下さい。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=92)	所在自治体	不在自治体			合計	割合(%)
			隣接する	隣接しない	小計		
a. 自治体内に隊員、その家族や縁故者が居住している	70		9	6	15	85	92.4
b. 自治体内に若い年齢の隊員が居住している	51		3	2	5	56	60.9
c. 自治体内に退職隊員が居住している	54		8	8	16	70	76.1
d. 自治体内に陸自と関係ある産業等の就業者が居住している	17		1	1	2	19	20.7
e. 自治体の出身者が自治体内又は周辺の陸自に入隊している	37		10	5	15	52	56.5
f. その他	0		0	0	0	0	0.0
無回答	0		0	0	0	0	0.0
合計		229	31	22	53	282	306.5

SQ5-2 Q5で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=167)	所在自治体	不在自治体			合計	割合(%)
			隣接する	隣接しない	小計		
a. 自治体内又は周辺に陸自が所在していない	0		15	80	95	95	56.9
b. 隊員、その家族等の人数は、人口に占める割合が小さい	6		25	23	48	54	32.3
c. 自治体内に陸自と関係ある産業等が所在していない	3		15	37	52	55	32.9
d. 陸自と関係ある産業等の就業者数は、人口に占める割合が小さい	1		7	7	14	15	9.0
e. その他	9		6	9	15	24	14.4
無回答	0		0	0	0	0	0.0
合計		19	68	156	224	243	145.5

【『財政』の安定】

Q6 陸上自衛隊は、貴自治体の『『財政』の安定』に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

選択肢	回答数(N=259)	所在自治体	不在自治体			合計	割合(%)
			隣接する	隣接しない	小計		
(ア) 貢献している	51		7	1	8	59	22.8
(イ) どちらかと言えば貢献している	24		8	8	16	40	15.4
(ウ) どちらとも言えない	11		26	41	67	78	30.1
(エ) どちらかと言えば貢献していない	0		7	13	20	20	7.7
(オ) 貢献していない	0		11	51	62	62	23.9
無回答	0		0	0	0	0	0.0
合計		86	59	114	173	259	100.0

SQ6-1 Q6で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えて下さい。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=99)	所在自治体	不在自治体			合計	割合(%)
			隣接する	隣接しない	小計		
a. 隊員やその家族の住民税が納付されている	72		12	6	18	90	90.9
b. 基地交付金が交付されている	57		3	1	4	61	61.6
c. 市町村交付金が交付されている	34		3	1	4	38	38.4
d. 特定防衛施設周辺整備調整交付金が交付されている	29		6	4	10	39	39.4
e. 障害防止工事の助成等の補助金が交付されている	27		5	2	7	34	34.3
f. その他	1		2	0	2	3	3.0
無回答	0		0	0	0	0	0.0
合計		220	31	14	45	265	267.7

SQ6-2 Q6で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=160)	所在自治体	不在自治体			合計	割合(%)
			隣接する	隣接しない	小計		
a. 自治体内又は周辺に陸自が所在していない	0		19	89	108	108	67.5
b. 隊員やその家族の住民税は、歳入に占める割合が小さい	6		21	22	43	49	30.6
c. 交付金等は、自治体の基地周辺対策事業として十分でない	3		8	4	12	15	9.4
d. その他	5		6	11	17	22	13.8
無回答	0		0	0	0	0	0.0
合計		14	54	126	180	194	121.3

【『経済』の安定】

Q7 陸上自衛隊は、貴自治体の「『経済』の安定」に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

選択肢	回答数(N=259)	所在 自治体	不在自治体			合計	割合 (%)
			隣接する	隣接しない	小計		
(ア) 貢献している		44	3	2	5	49	18.9
(イ) どちらかと言えば貢献している		27	7	5	12	39	15.1
(ウ) どちらとも言えない		15	31	41	72	87	33.6
(エ) どちらかと言えば貢献していない		0	9	17	26	26	10.0
(オ) 貢献していない		0	9	49	58	58	22.4
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		86	59	114	173	259	100.0

SQ7-1 Q7で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えて下さい。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=88)	所在 自治体	不在自治体			合計	割合 (%)
			隣接する	隣接しない	小計		
a. 自治体内の産業等に陸自が事業を受注している		21	0	1	1	22	25.0
b. 自治体内の産業等を隊員やその家族が利用している		67	8	4	12	79	89.8
c. 自治体内の産業等に隊員家族や退職隊員が就業している		49	6	7	13	62	70.5
d. その他		1	1	0	1	2	2.3
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		138	15	12	27	165	187.5

SQ7-2 Q7で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=171)	所在 自治体	不在自治体			合計	割合 (%)
			隣接する	隣接しない	小計		
a. 自治体内又は周辺に陸自が所在していない		0	18	89	107	107	62.6
b. 自治体内に陸自の事業を受注している産業等が所在していない		4	19	31	50	54	31.6
c. 自治体内の産業等が陸自の事業を受注している金額が小さい		5	10	8	18	23	13.5
d. 自治体内の産業等を隊員やその家族が利用していない		2	13	13	26	28	16.4
e. 自治体内の産業等に隊員家族や退職隊員が就業していない		2	11	10	21	23	13.5
f. その他		8	7	10	17	25	14.6
無回答		0	1	0	1	1	0.6
合計		21	79	161	240	261	152.6

【『教育』の充実】

Q8 陸上自衛隊は、貴自治体の「『教育』の充実」に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

選択肢	回答数(N=259)	所在 自治体	不在自治体			合計	割合 (%)
			隣接する	隣接しない	小計		
(ア) 貢献している		44	4	13	17	61	23.6
(イ) どちらかと言えば貢献している		23	11	9	20	43	16.6
(ウ) どちらとも言えない		15	26	35	61	76	29.3
(エ) どちらかと言えば貢献していない		2	9	15	24	26	10.0
(オ) 貢献していない		2	9	42	51	53	20.5
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		86	59	114	173	259	100.0

SQ8-1 Q8で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=104)	所在 自治体	不在自治体			合計	割合 (%)
			隣接する	隣接しない	小計		
a. 自治体職員等に対して部隊が教育や隊内生活体験を行っている		29	4	9	13	42	40.4
b. 初等中等教育において陸自の職場見学や職場体験を行っている		33	4	7	11	44	42.3
c. 隊員家族が児童、生徒等として自治体内の学校に通学している		61	8	6	14	75	72.1
d. 基地周辺対策事業を学習等共用施設の整備等に活用している		24	5	2	7	31	29.8
e. その他		4	1	3	4	8	7.7
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		151	22	27	49	200	192.3

SQ8-2 Q8で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=155)	所在 自治体	不在自治体			合計	割合 (%)
			隣接する	隣接しない	小計		
a. 自治体内又は周辺に陸自が所在していない	0	0	19	77	96	96	61.9
b. 自治体の『教育』に関する事業に陸自は関係がない	11	11	16	17	33	44	28.4
c. 自治体の『教育』に関する事業に陸自が協力的でない	0	0	0	1	1	1	0.6
d. 隊員家族が児童、生徒等として自治体内の学校に通学していない	3	3	21	13	34	37	23.9
e. 基地周辺対策事業は、学習等共用施設の整備等に十分でない	1	1	3	1	4	5	3.2
f. その他	6	6	4	8	12	18	11.6
無回答	1	1	1	0	1	2	1.3
合計		22	64	117	181	203	131.0

【『医療・社会福祉』の充実】

Q9 陸上自衛隊は、貴自治体の『医療・社会福祉』の充実』に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

選択肢	回答数(N=259)	所在 自治体	不在自治体			合計	割合 (%)
			隣接する	隣接しない	小計		
(ア) 貢献している	29	29	5	2	7	36	13.9
(イ) どちらかと言えば貢献している	33	33	4	10	14	47	18.1
(ウ) どちらとも言えない	22	22	30	37	67	89	34.4
(エ) どちらかと言えば貢献していない	1	1	12	16	28	29	11.2
(オ) 貢献していない	1	1	8	49	57	58	22.4
無回答	0	0	0	0	0	0	0.0
合計		86	59	114	173	259	100.0

SQ9-1 Q9で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=83)	所在 自治体	不在自治体			合計	割合 (%)
			隣接する	隣接しない	小計		
a. 自治体内又は周辺の陸自病院を地域住民が利用している	4	4	0	0	0	4	4.8
b. 救急患者の輸送について部隊の支援を受けている	9	9	1	3	4	13	15.7
c. 自治体等主催の広域医療搬送訓練等に部隊が参加している	13	13	2	2	4	17	20.5
d. 自治体内の医療・福祉施設を隊員やその家族が利用している	58	58	5	7	12	70	84.3
e. 基地周辺対策事業を医療・福祉施設の整備等に活用している	11	11	3	1	4	15	18.1
f. 自治体の道路や公共施設等の清掃等を部隊が行っている	16	16	1	0	1	17	20.5
g. その他	4	4	0	0	0	4	4.8
無回答	0	0	0	0	0	0	0.0
合計		115	12	13	25	140	168.7

SQ9-2 Q9で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=176)	所在 自治体	不在自治体			合計	割合 (%)
			隣接する	隣接しない	小計		
a. 自治体内又は周辺に陸自(陸自病院を含む)が所在していない	2	2	22	85	107	109	61.9
b. 自治体内又は周辺の陸自病院は一般診療を行っていない	5	5	1	6	7	12	6.8
c. 自治体の『医療・社会福祉』に関する事業に陸自は関係がない	13	13	23	24	47	60	34.1
d. 自治体の『医療・社会福祉』に関する事業に陸自が協力的でない	0	0	0	1	1	1	0.6
e. 自治体内の医療・福祉施設を隊員やその家族が利用していない	4	4	15	7	22	26	14.8
f. 基地周辺対策事業は、医療・福祉施設の整備等に十分でない	1	1	4	2	6	7	4.0
g. その他	6	6	6	7	13	19	10.8
無回答	1	1	1	0	1	2	1.1
合計		32	72	132	204	236	134.1

【『文化・スポーツ』の振興】

Q10 陸上自衛隊は、貴自治体の『文化・スポーツ』の振興に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

選択肢	回答数(N=259)	所在自治体	不在自治体		合計	割合(%)	
			隣接する	隣接しない			小計
(ア) 貢献している		53	10	9	19	72	27.8
(イ) どちらかと言えば貢献している		23	13	10	23	46	17.8
(ウ) どちらとも言えない		8	19	31	50	58	22.4
(エ) どちらかと言えば貢献していない		1	8	16	24	25	9.7
(オ) 貢献していない		1	9	48	57	58	22.4
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		86	59	114	173	259	100.0

SQ10-1 Q10で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=118)	所在自治体	不在自治体		合計	割合(%)	
			隣接する	隣接しない			小計
a. 自治体等主催のお祭り等の行事に部隊が協力又は参加している		68	15	11	26	94	79.7
b. 自治体等主催の運動競技会等に部隊が協力又は参加している		49	4	8	12	61	51.7
c. 地域の伝統文化の継承に部隊・隊員が協力又は参加している		27	4	2	6	33	28.0
d. 地域の少年団等に部隊・隊員が協力又は参加している		35	6	2	8	43	36.4
e. 基地周辺対策事業を公園、運動場の整備等に活用している		24	7	1	8	32	27.1
f. その他		1	1	2	3	4	3.4
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		204	37	26	63	267	226.3

SQ10-2 Q10で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=141)	所在自治体	不在自治体		合計	割合(%)	
			隣接する	隣接しない			小計
a. 自治体内又は周辺に陸自が所在していない		0	19	78	97	97	68.8
b. 自治体の『文化・スポーツ』に関する事業に陸自は関係がない		5	18	22	40	45	31.9
c. 自治体の『文化・スポーツ』に関する事業に陸自が協力的でない		0	0	2	2	2	1.4
d. 基地周辺対策事業は、公園、運動場の整備等に十分でない		0	3	1	4	4	2.8
e. その他		6	4	7	11	17	12.1
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		11	44	110	154	165	117.0

【『観光・まちづくり』の振興】

Q11 陸上自衛隊は、貴自治体の『観光・まちづくり』の振興に貢献していますか。以下の選択肢から当てはまるものを一つお選び下さい。

選択肢	回答数(N=259)	所在自治体	不在自治体		合計	割合(%)	
			隣接する	隣接しない			小計
(ア) 貢献している		38	7	5	12	50	19.3
(イ) どちらかと言えば貢献している		30	11	11	22	52	20.1
(ウ) どちらとも言えない		15	26	36	62	77	29.7
(エ) どちらかと言えば貢献していない		2	6	14	20	22	8.5
(オ) 貢献していない		1	9	48	57	58	22.4
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		86	59	114	173	259	100.0

SQ11-1 Q11で(ア)又は(イ)と回答した方に伺います。その具体的な内容を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=102)	所在自治体	不在自治体		合計	割合(%)	
			隣接する	隣接しない			小計
a. 自治体等主催の観光イベント等に部隊が協力又は参加している		54	16	15	31	85	83.3
b. 自治体等主催の観光イベント等と部隊行事を協働(共同)している		28	3	2	5	33	32.4
c. 部隊が一般公開している桜、史料館等が観光名所になっている		22	0	0	0	22	21.6
d. 地域の特産品や名産品を部隊が行事等で紹介したりしている		14	2	0	2	16	15.7
e. その他		3	0	0	0	3	2.9
無回答		0	0	0	0	0	0.0
合計		121	21	17	38	159	155.9

SQ11-2 Q11 で(ウ)～(オ)と回答した方に伺います。その理由を教えてください。以下の選択肢から当てはまるものを全てお選び下さい。

選択肢	回答数(N=157)	所在 自治体	不在自治体		小計	合計	割合 (%)
			隣接する	隣接しない			
a. 自治体内又は周辺に陸自が所在していない		0	17	77	94	94	59.9
b. 自治体の『観光・まちづくり』に関する事業に陸自は関係がない		9	21	27	48	57	36.3
c. 自治体の『観光・まちづくり』に関する事業に陸自が協力的でない		0	0	1	1	1	0.6
d. 部隊が施設(桜、資料館等)を一般公開していない		1	1	1	2	3	1.9
e. その他		6	5	8	13	19	12.1
無回答		2	1	0	1	3	1.9
合計		18	45	114	159	177	112.7